

第26期岡山県産業教育審議会

第2回会議 資料

1 第1回専門委員会報告

(1) 実施済みアンケートの分析

高校生の進路選択に関するアンケート（別紙：A4版） **非公表** . . . 別紙

(2) 調査研究事項

・職業系学科共通の現状と課題、今後の在り方（別紙：A3版） . . . 別紙

・各職業系学科の現状と課題、今後の在り方 . . . 1

2 参考資料

(1) 中央教育審議会（令和2年11月）

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）

「専門学科改革」「新しい時代に求められる総合学科の在り方」[抜粋] . . . 9

(2) 第3次岡山県教育振興基本計画（案）（令和3年1月）

「夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進」[抜粋] . . . 11

(3) 本県産業の変化 . . . 12

(4) 本県就職環境の変化 . . . 16

(5) 地域や産業界等のニーズ

令和2年度岡山県産業教育懇談会における意見 [抜粋] . . . 19

(6) 職業系学科の状況 . . . 21

(7) 教員研修

令和元年度岡山県産学官連携による教員研修、内地留学生派遣、
産業教育長期専門研修 . . . 27

(8) ふるさと岡山“学び舎”環境整備事業（現物寄附関係） . . . 33

(2) 調査研究事項 各職業系学科の現状と課題、今後の在り方

農業

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・農業高校に入学している生徒の8割から9割が非農家出身であり、卒業後、すぐに就農するのは難しい。就職者のうち、農業生産法人や、食品、園芸、販売、農業機械等の農業関係への就職が3割から4割である。動植物が好きで、学びを生かした進路に可能性を持って、入学している生徒が多い。
- ・非農家で、経営基盤や就農に向けた人的ネットワークを持たない生徒が殆どであり、農業経営に向けた力の育成に課題がある。若手農業経営者と農業経営について語る「アグリ・夢・みらい塾」を関係機関等と連携して開催するなど、長いスパンで担い手育成を行う方策を導入している。

(今後の在り方)

- ・農業生産工程管理（GAP）や危害分析・重要管理点方式（HACCP）等の安全・安心な食料の持続的な生産と供給、スマート農業、海外の食料事情に対応した学習を充実させたい。
- ・「アグリ・夢・みらい塾」の取組を中心に、各分野（作物・果樹・酪農、等）での農家等との個別連携や、関係機関と連携して、具体的な農業自営に向けた支援計画の工夫をしていきたい。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・農業や農業関連産業の現状を学ぶ教員の意識向上や、農家等と連携して、農業経営や先端技術等に関する知識、技術の向上を図ることが課題である。

(今後の在り方)

- ・先進農家や企業との情報交換、連携機会を持つことをはじめ、担い手育成の拠点施設である県立青少年農林文化センター「三徳園」での教員研修を充実させたい。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・農業高校では、アクションプランに基づき目標を掲げて、スマート農業、グローバル化、SDGsに対応した取組をしている。また、通常の授業に加えて、外部人材を活用した授業や講演会等で、食料の生産や自然環境の保全等を担う農業の大切さを伝えるとともに、儲かる農業経営を実践している内容を教えている。しかし、学ぶ機会が断片的で、外部人材を活用するための予算の確保、連携のシステム化が課題である。

(今後の在り方)

- ・企業をはじめ、農家、行政、関係機関と柔軟な連携をして、インターンシップや企業訪問、課題解決型学習を展開していきたい。「農業経営」や「地域資源活用」、「課題研究」、「総合実習」等の科目で、教育課程に位置付けて、科目間で積み上げて学ぶことができるよう、指導を充実させたい。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・学校農場での通信環境が未整備である。安全かつ衛生的に実験・実習できる環境整備が課題である。JA共済連岡山から寄附をいただき、ドローン測量等のスマート農業の学習を展開している。

(今後の在り方)

- ・スマート農業や農業生産工程管理（GAP）、危害分析・重要管理点方式（HACCP）等の学習に向けて、学校農場での通信環境の整備を含めた施設・設備の充実を図ることが必要である。

工業

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・地域や企業と連携した取組の一環として、科目「課題研究」等で、主体性や課題解決力、コミュニケーション力等の育成を図り、ものづくりを通じた人材の育成を目指している。また、地元企業と連携したインターンシップやデュアルシステムは、最新の知識や技術を学ぶ場となっている。
- ・A I、I o Tへの対応として、E Vカーの研究やロボットの製作、i-Construction等に取り組んでいる。
- ・企業の海外進出の動向を踏まえ、グローバルな視点での教育などが十分にできていない。

(今後の在り方)

- ・ものづくりを通して、課題解決を図る学習の充実を図る。
- ・最先端の技術を扱う専門家を授業に招聘し、継続的に指導していただくとともに、生徒についてはバス等を借り上げ、企業見学に赴き、実地を見学する機会を増やすことが求められる。
- ・技術は世界標準であり、姉妹校締結や海外インターンシップの実施による教育活動を推進する。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・県外の工業大学と連携協定を結び、P B L（課題解決型学習）及び評価に関する共同研究等や、大学による教員研修の受け入れ、高校による大学生の教育実習の受け入れなどを行っている。
- ・専門科教員が企業研修や内地留学などを通して、企業に求められる能力を学び、知識や技能を身に付けることで指導力の育成を図っているが、一部の教員に限られている。

(今後の在り方)

- ・今後、県内でも、上記の高大連携を推進していく予定である。
- ・教員自身が最先端の技術や動向を肌で感じ、学べる機会が得られる仕組みづくりが求められる。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・最先端の実践的学習や、学科の枠を超え課題解決型学習を行うS T E A M教育を展開している。
- ・市役所や地元企業と連携し、生徒が地域に出てドローン測量等を実施している。地域等と学校をつなぐコーディネーターは、学校の様々な課題を発見して、今後の指導の参考になっている。
- ・県内企業が最先端の製品・技術を展示するおかもテクノロジー展を見学している。
- ・危険を理由に断られる場合があり、インターンシップの新規受入企業開拓が困難である。

(今後の在り方)

- ・A IやI o Tが学べる教育を進展させたい。
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを行政主導で創設していただきたい。
- ・日数や学年、時期を気にせずに興味のある企業へインターンシップに行けるようにする。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・ものづくりに係る予算は厳しく、長く施設・設備の更新が行われていない現状がある。
- ・専門科目を学ぶ多くの実習室は、通信環境を含め、I C T環境が未整備である。

(今後の在り方)

- ・産官学の共同出資による最先端技術を学ぶことができる施設が求められる。また、企業や大学、職業能力開発促進センターを利用するか、他校等にある装置等の共同利用も考えられる。
- ・校内のI C T環境の整備を進める。

商業

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・資格取得を重視しがちで、身に付けた知識を活用する力を育成できていない。また、簿記や情報処理などの個別の分野の指導では一定の成果を挙げているが、それらを相互に結び付け、課題解決に役立てる総合的な学力の育成までには至っていない。A I、I o Tによって得られた情報を活用し、消費者が望む商品やサービスを提案する力やそれを販売する力の育成が不足している。俯瞰的な視野をもって経済全体をとらえられていない。
- ・大学の留学生や海外の姉妹校の生徒との交流により言語能力の向上やグローバルな視野の育成を図るとともに、各種英語検定にも取り組むことでコミュニケーション能力を育成している。グローバルな視点を資格取得による英語力の充実と捉えがちで、世界の人々のニーズや要望を考えると、直接聞いたりする機会が限られている。
- ・観光や商品開発、プログラム開発をテーマとして課題解決能力を育成している。課題解決型の学習は、一部の選択者のみの履修に限られ汎用性に欠ける面がある。

(今後の在り方)

- ・資格取得に偏らず、A IやI o Tを活用したデータの分析や、その結果に基づいた商品開発やビジネスプランを提案する能力や販売する力を育成する。
- ・外国語によるコミュニケーション能力の向上に加え、国際会計基準や知的財産権、インターネットによる海外への商品販売など、グローバル経済を体験することで果たすべき役割を考える力を育成する。経済を世界軸でとらえた視点での育成が必要である。
- ・インターンシップ等を通して、地域社会が直面する課題を知る。そして、簿記や情報処理などの個別の分野で身につけた知識を融合させてビジネスプランやビジネスモデルを構築することで課題を解決する力を育成する。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・岡山県高等学校商業教育協会主催の外部講師を招聘した研修会や若手教員の継続研修により、I C Tを活用した学びの研修を行っているが、企業や大学との連携が薄い。専門学校、大学、企業の方を講師にした研修会も行っているが、高度な技術の習得に結び付きにくい。

(今後の在り方)

- ・企業や大学の高度な知識、技術を持つ講師から、リモートで研修を受けることができるようにする。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・大学等から外部講師を招き、高度な資格取得のために連携した指導を行っている。資格取得が指導の中心となっており、先端技術、I C Tを活用した課題解決などの学びが実現できていない。

(今後の在り方)

- ・資格取得によって得た知識をもとに、プログラムやアプリの作成、データの分析など体験を伴う課題解決に外部講師との協同指導体制も作りながら進めていく。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・特別教室やコンピュータ教室、普通教室を使用して地域と連携した授業を行っているが、視聴覚機器やI C T機器、インターネットへの接続環境がない教室もある。

(今後の在り方)

- ・生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、W i - F i 環境が整備され、プレゼンテーションや協働学習が行いやすいレイアウトの自由度の高い教室が必要である。

家庭

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・科目「生活産業情報」で情報化に対応した基礎的な内容を教えているが、産業界の求めるレベルの授業内容ではない。
- ・「家庭」は、生活に即した教科であり、自分の周りの生活と世界の動きの関連性については指導しているが、グローバルな視点を意識した指導は十分ではない。また、インターンシップの確保が困難である。
- ・ファッションショー、コンテスト参加・出品、各種資格取得等の中で、生徒は主体的に学び、人間的にも成長している。
- ・「ホームプロジェクト」や「学校家庭クラブ活動」、「課題研究」等で課題解決学習に取り組んでいるが、積極的に地域に出ていく場所・機会・繋がり等のきっかけを提供することが十分にできていない。
- ・食物調理科では、地域のことを常に考えた食についての取組を行っている。郷土愛が深まり、就職で県外に出ても地元の食材を活用するとか、数年後に帰郷し、店を構える卒業生もいる。

(今後の在り方)

- ・産業界から求められていることを把握し、職業人として基本的な力を身に付け、人間性を培うことが大切である。より一層、倫理観等の情報モラルの育成を行う。
- ・地域学を取り入れ、地域にある企業のグローバル戦略を学ぶ活動を深める。
- ・専門的な知識や人脈のあるコーディネーター、外部専門家との協働した教育を進める。
- ・県外へ就職して、より高度な技術を身に付け、数年後には県内で就職することを目標に活躍している卒業生の様子を知らせるとか、卒業生による講話等を通して、生徒の職業観を養う。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・グローバル化や、AI、IoT等の情報化に関する指導力が不足している。

(今後の在り方)

- ・社会と連携した教員研修や、最先端の技術を教科指導に生かせる産業教育の研修の充実を図る。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・乳幼児との触れ合い体験などを通して、子どもとの関わり方を学ぶための取組として、保育園等との交流活動を実施しているが、一部の生徒の活動に限られている。
- ・保育技術検定には造形や音楽の内容も含まれており、家庭科教員だけでは指導が十分にはできない。

(今後の在り方)

- ・体験できる場の設定や体験をつなぐため、行政やコーディネーターと連携していく必要がある。
- ・保育士や幼稚園教諭の育成を目指して、高校段階では、保育園等へのインターンシップを通して職業理解を深めるとともに、大学等と連携した授業に加え、保育技術検定を活用して、生徒の興味や関心を高める教育活動を充実させたい。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・地域連携を行っているが、ICTを使用できる環境整備を含め、施設・設備の充実が課題である。

(今後の在り方)

- ・生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、環境整備が必要である。
- ・生徒の実践力向上を図るためには、企業等の施設・設備を活用した学習活動も必要である。

看護

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・高校卒業後、ほとんどの生徒が看護師として就職し、学科の学びと就職が直結している。
- ・臨地実習に行った病院に7割以上が就職しており、地域と連携した活動ができています。
- ・地域課題という視点での課題解決の学習が十分にできていない。

(今後の在り方)

- ・倫理観に基づいた情報の取り扱い等、基礎・基本的な指導の徹底を図る。
- ・探究的に、人々の健康の保持・増進、また回復へ向けた取組ができるようにしていく。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・実習施設における看護臨地実習の引率が、教員研修の場にもなっている。また、具体的な実習指導等については、県看護協会主催の教員研修へ参加して、理解を深めている。
- ・看護教員は、学校での授業等に加え、看護臨地実習では学校外の指導を行うため、研修参加への人的、費用、時間の確保が課題である。
- ・多くの看護教員は医療現場から教育現場へ入職しているため、看護の知識・理解は高いが、教育の基盤となる知識等があまり無く、業務や生徒指導等において困り感を抱いている。

(今後の在り方)

- ・講師等の増員及び研修への費用、時間の確保が必要である。
- ・社会人経験のある看護教員に対して、教育課程や教育方法及び教育評価等についての理論的な知識・理解を深めるための研修が必要である。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・臨地実習では、実際に患者と接することができるだけでなく、先端の医療技術を学ぶことができる。生徒にとって、専門性の高い実践力を養う場となっており、インターンシップの役割も果たしている。
- ・最新の医療現場の知識を学ぶ機会として、医師等の外部講師を活用した授業を展開している。
- ・県南では病院等と同様に看護学校も多く、実習施設先と外部講師の確保に苦慮している。

(今後の在り方)

- ・地元へ貢献する看護職員の育成に向けて、毎年、医師会をはじめ、病院協会、看護協会、行政との連携の下、実習施設先と外部講師の確保等について情報交換をしている。ICTの活用を伴った各高等学校間のネットワーク化を含め、より充実した授業を目指していく。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・今後、看護実践力の育成が求められており、臨床判断の育成は、地域包括ケアシステムを進めていく上で欠かせない。高校では、例えば、フィジカルモデル人形を使用することで、正常と異常のどちらも体験的に理解できる。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実習施設での実習ができず、校内演習で代替している場合もあり、こうした産業教育設備が役立っている。

(今後の在り方)

- ・在宅医療の拡大等を踏まえ、栄養士や介護福祉士等の他職種と連携・協働した対応が求められており、例えば、模擬の在宅や病室等の校内実習環境を整備し、家庭学科、看護学科、福祉学科の学科間連携を図った教育も必要である。

情報

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・ AI、IoT等の情報化の進展に対応できる人材として、専門学科のカリキュラムやその他幅広い教育活動の中で育成しているが、指導できる教員が一部に限られる。
- ・ 国際交流、グローバル関連シンポジウムやSDGs課題への参画による育成をしているが、関連する情報が十分に学校へ行き届いていない。
- ・ 地域との連携、地域学への参画等のアプローチによる育成をしているが、参画しやすい地域と参画しにくい地域の差が大きい。

(今後の在り方)

- ・ 教員の指導力向上や外部講師による指導の充実を図る。生徒が技術を習得するための生徒用研修施設を設けてはどうか。
- ・ 各校が共通して取り組むべき事項を策定して、グローバル教育を推進する必要がある。
- ・ 大学や企業等から課題を出してもらい、または、高校側からの提案を行うことで、協働的に解決する。その評価を受けて、社会で通用するスキルやコミュニケーション力を身に付ける教育を進展させる。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・ 県総合教育センターの改組により情報教育部がなくなり、研修機会が減ってきている。また、研修実施後の継続活用に結びついていない。
- ・ 情報系の企業向け研修の費用がかかることもある。

(今後の在り方)

- ・ 5年後、10年後を見据えた研修を企画・実施する必要がある。
- ・ 企業や大学への短期留学等を考えるなど、指導者を育成する具体的な手立てが必要である。
- ・ 企業などに出向き、最新の技術に触れる機会を設ける。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・ 生徒が主体的に学ぶことができるよう、科目「課題研究」で、地元の小学生へのプログラミング体験教室を開催するなど、小中高校と一貫した流れを見通し、地域貢献を視野に入れた学習活動を展開している。
- ・ スマート農業、ロケット等、他学科との連携にも注目している。

(今後の在り方)

- ・ 探究の質の向上を目指して、科目「課題研究」を発展させたい。
- ・ 企業等と学校をつなぐためのプラットフォームの作成やクラウドを活用した仕掛けづくりが必要である。また、VR（仮想現実）を普及させることで、連携につなげることも可能である。
- ・ 学科間の連携を推進する上で、専門的な立場のコーディネーターがいれば、生徒にとって多様な学びが実現できるのではないかと。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・ 地域や産業界のニーズに応えるためには、設備の整備が課題である。

(今後の在り方)

- ・ 情報分野(プログラミング、デザイン、ネットワーク等)の学習ができる設備の充実が必要である。

福祉

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・ A I、I o Tに触れる機会が少ない。
- ・ 世界の福祉の歴史を学んでいる。語学力、コミュニケーション能力に課題があり、発展的な学習まで到達できない生徒がほとんどである。
- ・ 社会福祉協議会を通じてのボランティア活動や介護実習、ウェルフェアデー等の行事を通して、福祉人材を育成している。

(今後の在り方)

- ・ 企業との連携を図り、介護ロボット等の最新の技術を用いた学習を行う。
- ・ 外国からの介護人材を受け入れている施設との連携を図る。
- ・ 社会福祉協議会との連携、地域と連携した行事の企画・運営を行う。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・ 教員個人が校外の研修や講座、講習会等を受講しているが、研修等参加のための人的、時間的余裕がない。

(今後の在り方)

- ・ 今後、地域や産業界と連携して、外部の施設等から学校へ必要な外部講師を派遣する制度の確立や、施設での研修体制づくりが必要である。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・ インターンシップや介護実習、大学訪問、企業や福祉施設からの外部講師による授業を実施している。インターンシップ先の開拓と確保、社会人講師との連絡調整を行う教員の負担が課題である。専門的な資格を取得させるための資格をもった指導者の確保が課題である。

(今後の在り方)

- ・ 就職につながる実習先の精選を行う。学校と施設を繋ぐコーディネーターの存在が必要である。
- ・ 介護職員の育成に向けて、地域や産業界と学校が一体となって、施設や社会人講師を活用した実習や学習を充実させるとともに、インターンシップや介護実習等を通して福祉人材を育成する。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・ コロナ禍で実習施設が確保できなかった。施設・設備も古く、先進技術や I C Tを活用できる環境は整っていない。

(今後の在り方)

- ・ 生徒 1 人 1 台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、W i - F i 環境を含め、施設・設備の充実を図る必要がある。

総合

1 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。

(現状と課題)

- ・最先端の内容を学んだり、体感したりするような教材やプログラムが身近にない。
- ・探究的な学習に積極的な生徒もいるが、他者に付いていく受動的な学びに終わる生徒が多い。探究的な学びには、地域や産業界等の大人とのコミュニケーションが重要である。
- ・地域や産業界等のニーズに応じた職業人を育成していくためには、学校内の授業だけで生徒を育てるのは限界である。

(今後の在り方)

- ・生徒1人1台端末の導入を機に、新たな教育内容を開発していく。
- ・世界の先端企業や世界に通用する技術を身近に体感できる機会を提供する。
- ・「総合的な探究の時間」や科目「課題研究」等を利用して、学校外の社会で起きている出来事を体験させることが重要である。

2 質の高い職業教育をどのように推進するか。

(1) 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上

(現状と課題)

- ・県総合教育センターの研修以外は、教員のICT活用能力を向上させる研修が少ない。
- ・研修に参加する教員の人的保障が課題である。

(今後の在り方)

- ・教員が最先端の技術や動向を学べる機会と、企業と学校をつなぐコーディネーターによる支援などの仕組みづくりが必要である。

(2) 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善

(現状と課題)

- ・地域と連携して、外部講師による授業や、インターンシップや企業訪問等を実施しているが、連絡調整を行う教員の負担が大きい。
- ・先端技術を知り、教育へ活用する方法が少ない。

(今後の在り方)

- ・学校にコーディネーターを配置して、学校と地域が一緒に考える仕組みづくりが必要である。
- ・企業の施設をお借りして学習活動をする等の取組が必要である。
- ・大学や企業が高校生向けに開示できる情報やコンテンツをライブラリーとして提供していただくと助かる。

(3) 産業教育施設・設備の充実

(現状と課題)

- ・施設・設備が老朽化しており、最先端な学びが十分にできない。
- ・ICTを活用した学びを実現するためには通信速度が遅く使用が困難である。

(今後の在り方)

- ・生徒が企業の最新の施設・設備を使用した実習を模索する。
- ・動画などを利用した教育活動が実施できる設備を充実させる。

2 参考資料

(1) 中央教育審議会（令和2年11月）

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）

「専門学科改革」「新しい時代に求められる総合学科の在り方」〔抜粋〕

＜専門学科改革＞

- 職業教育を主とする学科を置く高等学校（以下「専門高校」という。）においては、スクール・ミッションやスクール・ポリシーの策定及びそれに基づく高等学校教育の実践に当たって、産業に関する理解を深めながら職業観・勤労観を育むとともに、技術や課題解決能力を習得させることを通して地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成するという専門高校に期待される役割を踏まえることが必要である。
- 農業、漁業、製造業等の地域産業の根幹における後継者不足問題や、技術革新・産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に伴い、専門高校での育成が期待される資質・能力も変わってきており、今後とも大きく変わることが考えられる。こうした中、専門高校において、地域を支える最先端の職業人育成を担っていくには、加速度的な変化の最前線にある地域産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と高等学校が一体となった、社会に開かれた教育課程の推進が重要である。
- 各都道府県教育委員会や高等学校主導の企業との連携・協働については、例えば企業等の外部講師の招へいやインターンシップ、デュアルシステム等の取組から更に進化し、経済団体等の産業界を核として、地域の産官学の関係者が一体となり、将来の地域産業界の在り方を検討し、その検討の中で、高等学校段階での人材育成の在り方を整理し、それに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要である。
また、実社会で働く上では他分野との連携・協働も求められることから、複数の職業教育を主とする学科を設置している高等学校においては、それぞれの学科における専門性を高めつつも、学校としての一体性に留意しつつカリキュラム・マネジメントを含めた学校運営を行うことにより、他分野に関する知識及び技術等の習得を目指すことも有効であると考えられる。
- 最先端の職業教育を行う上では、企業と一体となった教育課程とともに、教師の資質能力の向上と施設・設備の充実が絶えず図られなければならない。教師の資質能力の向上のためには、個々の教師が、実社会において求められる知識及び技能が絶えず変わることを意識して、継続的に新しい知識及び技能を学び続けていくことが必要であるとともに、高等学校においてもより多様な知識及び経験を持つ外部人材との連携を強化し、当該人材を取り入れることにより、社会のニーズに対応した高い教育力を持つ高等学校となることが必要である。

施設・設備の充実には、教育委員会等の学校の設置者による計画的な整備、そしてそれを支える国や地方公共団体における財政的措置の充実が重要である。加えて、産

業界と連携・協働し、地元企業等の施設を実習をはじめとする学びの場として活用することや、ふるさと納税等も活用した様々な工夫による地元ニーズに合った最先端の施設・設備の整備も考えられる。

- 専門高校を卒業後に大学や専門学校等に進学する生徒も少なくないことから、地域産業界を支える実践的な職業教育を中核としつつも、高等教育機関等と連携・協働し、先取り履修等の取組を推進することも考えられる。

また、地域産業界、行政が一体となって考える地域の将来構想においては、専攻科制度の活用や高等専門学校への改編も視野に入れた、必ずしも3年間に限らない教育課程の開発・実施や、高等教育機関等と連携した一貫した教育課程の開発・実施の検討も考えられる。

- 中学生の自律的・主体的な進路選択及び高等学校における学びの充実の観点からも、専門高校の教育内容、最先端の学びを主体的に行っている生徒の実像についての発信強化を行うことにより、専門高校や産業に対する理解、興味・関心を高めることが望ましい。

<新しい時代に求められる総合学科の在り方>

- 総合学科において自分とは異なる興味・関心を持つ生徒と共に多様な科目を履修することで、自分の進路を見つめ直しつつ、多様な分野に関する知識及び技能や異分野と協働する姿勢といった、これからの時代に求められる資質・能力を育成することが期待されている。

- 多様な開設科目という総合学科の特徴を生かすためには、科目選択が生徒の主体性に基づいて行われる必要があるが、そのためには授業を通じて、生徒の目的意識や将来への自覚を高める必要がある。このため、総合学科の原則履修科目となっている「産業社会と人間」を核として、他の教科等とのつながり及び2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメントを行い、教育課程を編成することが必要である。また、3年間の授業を系統的に実施する上では、卒業年次に課題研究を行うなどの取組も有効である。

- 学校における働き方改革を推進していく中において多様な科目開設を実現するための仕組みが不可欠であり、自校では開設できない科目について、ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化によって他の高等学校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材や地域資源の活用を推進することも必要である。

- 総合学科の特色を生かした教育活動を展開するためには、総合学科の理念やシステムに関する教職員の理解が求められる。

(2) 第3次岡山県教育振興基本計画(案) (令和3年1月)

「夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進」[抜粋]

＜夢を育む教育の推進＞

様々な学びに積極的・主体的に取り組んでいける子どもたちの育成に向け、子どもたちが、発達段階に応じて多様な経験を通じ、「やりたいこと」や「なりたい自分」を見つけられるよう、子どもたち自らの興味・関心や得意分野を見つける機会、夢に向かって主体的に挑戦できる場を積極的に設けるなど、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの主体的な取組を支援し、「自分を高める力」を育てる「夢育」を推進します。

＜キャリア教育の推進＞

子どもたちの学ぶ目的意識の明確化や社会的・職業的自立のために必要な能力の育成に向け、体験を通して社会や職業について理解するとともに、将来の生き方を考え、働くことの意義を見いだす必要があることから、学校・家庭・地域・企業等が連携し、指導内容、指導方法等の工夫を図りながら、発達段階に応じ、学校の教育活動全体を通じた体系的なキャリア教育を推進します。

＜職業教育の推進＞

仕事に就くためには、それぞれに必要な専門的な知識・技能を身に付ける必要があることから、県立高等学校の専門学科等で、産業界と連携してインターンシップを推進したり、企業や大学、地域の人材等を活用しながら最先端の技術や知識を学習する機会を提供するなど、実践的な職業教育の充実を図ります。

＜目標指標＞

| 指標の内容 | | 現況値 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------------------------------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 | 小学校 6年生 | 65.9% | 67.0% | 68.0% | 69.0% | 70.0% |
| | 中学校 3年生 | 44.1% | 45.5% | 47.0% | 48.5% | 50.0% |
| インターンシップ(※1)や企業訪問等を体験した高校生の割合 | | 95.3% | 97.0% | 98.0% | 99.0% | 100.0% |
| 職業教育技術顕彰(※2)被顕彰者の割合 | | 20.7% | 16.0% | 17.0% | 19.0% | 21.0% |

※：新型コロナウイルス感染症の大きな影響からの回復を目指す目標指標

※1 インターンシップ：学生が興味のある企業などを訪問し、実際に働いたりする職業体験のこと。社内の雰囲気や実際の業務内容を知ることができるため、入社後のミスマッチを防ぐこともできる。

※2 職業教育技術顕彰：職業教育の振興に向け、職業資格を取得した高校生等を顕彰する制度。

(3) 本県産業の変化

○ 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

平成29年度の県内総生産は、名目で7兆8,132億円で、平成24年度と比べると9.5%上昇している。産業別にみると、第1次産業は、農業の増加により、903億円で19.3%上昇している。第2次産業は、製造業の輸送用機械、化学食料等の増加により、2兆7,160億円で21.1%上昇している。第3次産業は、不動産業、保健衛生・社会事業等の増加により、4兆9,715億円で4.1%上昇している。

本県は、水島地区を中心とした重化学工業の集積や、繊維、耐火物などの特長ある地場産業に代表されるように、製造業が盛んであり、その生産額は、2兆3,648億円と、産業別では最も構成比が高くなっている。

経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

| 経済活動の種類 | 平成29年 | | 平成24年 | |
|------------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 実額 | 構成比 | 実額 | 構成比 |
| (1) 農業 | 796 | 1.0 | 633 | 0.9 |
| (2) 林業 | 57 | 0.1 | 62 | 0.1 |
| (3) 水産業 | 50 | 0.1 | 62 | 0.1 |
| 第1次産業 | 903 | 1.2 | 757 | 1.1 |
| (4) 鉱業 | 74 | 0.1 | 42 | 0.1 |
| (5) 製造業 | 23,648 | 30.3 | 19,158 | 26.8 |
| (6) 建設業 | 3,438 | 4.4 | 3,234 | 4.5 |
| 第2次産業 | 27,160 | 34.8 | 22,434 | 31.4 |
| (7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 2,175 | 2.8 | 2,007 | 2.8 |
| (8) 卸売・小売業 | 7,131 | 9.1 | 7,859 | 11.0 |
| (9) 運輸・郵便業 | 4,425 | 5.7 | 3,805 | 5.3 |
| (10) 宿泊・飲食サービス業 | 1,741 | 2.2 | 1,595 | 2.2 |
| (11) 情報通信業 | 2,228 | 2.9 | 2,237 | 3.1 |
| (12) 金融・保険業 | 2,515 | 3.2 | 2,510 | 3.5 |
| (13) 不動産業 | 8,205 | 10.5 | 7,712 | 10.8 |
| (14) 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 4,580 | 5.9 | 4,270 | 6.0 |
| (15) 公務 | 2,918 | 3.7 | 2,865 | 4.0 |
| (16) 教育 | 3,475 | 4.4 | 3,170 | 4.4 |
| (17) 保健衛生・社会事業 | 6,885 | 8.8 | 6,352 | 8.9 |
| (18) その他のサービス業 | 3,437 | 4.4 | 3,391 | 4.8 |
| 第3次産業 | 49,715 | 63.6 | 47,773 | 66.9 |
| (19) 小計((1)～(18)) | 77,778 | 99.5 | 70,964 | 99.4 |
| (20) 輸入品に課される税・関税 | 1,230 | 1.6 | 822 | 1.2 |
| (21) (控除) 総資本形成に係る消費税 | 876 | 1.1 | 420 | 0.6 |
| (22) 県内総生産 ((19)+(20)-(21)) | 78,132 | 100.0 | 71,366 | 100.0 |

資料※：平成29年度岡山県県民経済計算

※資料については、四捨五入の関係で、小計、合計が一致しない場合がある。(以下同じ。)

○ 産業別有業者数

平成29年における本県の有業者を産業(3部門)別にみると、第1次産業は、40,100人(全産業の4.3%)、第2次産業は、255,000人(同27.2%)、第3次産業は、642,200人(同68.5%)となっており、平成24年と比べると第1次産業は0.5%、第2次産業が0.4%低下し、第3次産業が1.0%上昇している。

また、平成29年における有業者を産業(大分類)別にみると、医療、福祉(12,300人増)、建設業(5,700人増)、サービス業(他に分類されないもの)(3,700人増)などが増加している。その一方で、卸売業、小売業(7,500人減)、製造業(4,000人減)、農業、林業(3,500人減)などが減少している。

産業(大分類、3部門)別有業者数及び構成比(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

| 区 分 | 平成29年 | | 平成24年 | |
|-------------------|-------|----------------|-------|----------------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 総数 | 966.3 | 100.0 | 948.2 | 100.0 |
| 農業、林業 | 39.1 | 4.0 | 42.6 | 4.5 |
| 漁業 | 1.0 | 0.1 | 1.5 | 0.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 0.0 |
| 建設業 | 78.4 | 8.1 | 72.7 | 7.7 |
| 製造業 | 176.3 | 18.2 | 180.3 | 19.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8.2 | 0.8 | 5.9 | 0.6 |
| 情報通信業 | 13.7 | 1.4 | 12.7 | 1.3 |
| 運輸業、郵便業 | 50.2 | 5.2 | 50.9 | 5.4 |
| 卸売業、小売業 | 139.0 | 14.4 | 146.5 | 15.5 |
| 金融業、保険業 | 19.9 | 2.1 | 19.9 | 2.1 |
| 不動産業、物品賃借業 | 14.2 | 1.5 | 11.0 | 1.2 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 25.4 | 2.6 | 22.4 | 2.4 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 46.6 | 4.8 | 45.9 | 4.8 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 31.2 | 3.2 | 31.7 | 3.3 |
| 教育、学習支援業 | 52.6 | 5.4 | 49.3 | 5.2 |
| 医療、福祉 | 137.3 | 14.2 | 125.0 | 13.2 |
| 複合サービス業 | 9.4 | 1.0 | 9.7 | 1.0 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 58.5 | 6.1 | 54.8 | 5.8 |
| 公務(他に分類されるものを除く) | 35.7 | 3.7 | 33.1 | 3.5 |
| 分類不能の産業 | 29.0 | 3.0 | 31.9 | 3.4 |
| 第1次産業 | 40.1 | 4.3 (3.4) | 44.1 | 4.8 (4.0) |
| 第2次産業 | 255.0 | 27.2 (23.7) | 253.3 | 27.6 (25.4) |
| 第3次産業 | 642.2 | 68.5 (71.2) | 618.9 | 67.5 (70.6) |

資料:平成29年就業構造基本調査(15歳以上)(総務省統計局)

1) 構成比中の()は全国。

2) 産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」は含めない。

○ 本県企業の海外事業展開状況

令和元年12月末現在、県内企業192社が、33か国・地域に375カ所の海外事業所を設置しており、事業所数は4年連続で増加している。中国、タイ、アメリカ、ベトナムの順で、中国を含むアジア地域への進出が約82%と高い。

海外事業所の業態については、非製造業が製造業の割合をやや上回り、安価な労働力や原材料を求めて海外進出する動きが弱まった一方で、販路の拡大を目指す傾向が続いている。

進出先

| 国 | 企業数 | |
|----------|-----|------|
| | 企業数 | 事業所数 |
| 全体 | 192 | 375 |
| 中国（香港含む） | 116 | 149 |
| タイ | 43 | 46 |
| アメリカ | 23 | 36 |
| ベトナム | 24 | 27 |
| インドネシア | 21 | 21 |

海外事業所の業態

（ ）内は%

| 調査年 | 企業数 | | 製造業 | 非製造業 | 駐在員事務所 |
|-----|-----|------|----------|----------|--------|
| | 企業数 | 事業所数 | 事業所数 | 事業所数 | 事業所数 |
| H27 | 199 | 360 | 187 (52) | 152 (42) | 21 (6) |
| H28 | 199 | 363 | 178 (49) | 166 (46) | 19 (5) |
| H29 | 196 | 367 | 175 (48) | 175 (48) | 17 (4) |
| H30 | 197 | 373 | 168 (45) | 189 (51) | 16 (4) |
| R1 | 192 | 375 | 167 (45) | 184 (49) | 24 (6) |

資料：岡山県企業の海外事業展開状況調査（令和元年12月末時点）

（岡山県産業労働部、日本貿易振興機構（ジェトロ）岡山貿易情報センター、岡山県国際経済交流協会）

○ 地域を支える産業の振興、安心で豊かさが実感できる地域の創造
(2040年頃を見据えた変化)

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン(案)(令和3年1月、岡山県)[抜粋]

本県の生産年齢人口は、社人研の平成30(2018)年推計によると、団塊ジュニア世代の高齢化に伴い、令和22(2040)年頃の減少幅が大きく、令和22(2040)年は899,617人とされています。令和27(2045)年の生産年齢人口は、848,928人まで減少し、令和2(2020)年の8割を下回るとされています。生産年齢人口の減少により、事業のために必要な人材が確保できず、あらゆる産業で現在のビジネスモデルが成り立たなくなるおそれがあります。また、中小企業では、経営者の高齢化が進み、後継者不在で廃業する中小企業が増え、貴重な経営資源や技術が失われるおそれがあります。さらに、農業分野では、農業従事者の高齢化が進み、その数が大幅に減少し、熟練農業者のノウハウが失われるおそれもあります。

Society5.0において、ものづくりの世界では、A I等の発達による物の自律化や、E V(電気自動車)をはじめとする電子化・電動化が進展するとともに、これまでとは異なる生産技術や材料技術が飛躍的に革新し、これまでできなかった加工や設計が実現する可能性があります。雇用環境は、A I等の普及により、雇用の多くを占める従来型のミドルスキルのホワイトカラー等の仕事は大きく減少することが予想されます。他方で、技術革新によって、これまでにない産業が生まれ、関連する雇用を生む可能性もあります。

グローバル化の面では、自由貿易の拡大、環境規制の強化、A S E A N諸国等の人件費や技術水準の上昇、新興国の経済発展に伴う中所得者層の拡大など、国際競争の環境が大きく変わっていくことが考えられます。さらに、新興国の富裕層の拡大により、海外旅行がこれまでにない規模で拡大していくことが想定されます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によりグローバル化の脆弱な面があらわになったことから、生産拠点の国内回帰など、産業において従来とは方向性が異なる流れが加速していることが考えられます。

高齢者人口の増加により、介護需要が高まる85歳以上の本県の人口は、社人研の平成30(2018)年推計によると、令和22(2040)年には令和2(2020)年の約1.5倍に増えるとされています。また、寿命の延伸により、慢性疾患や認知症の人の増加など、疾病構造が変化していきます。

子育て環境については、20代、30代の女性人口の減少により、出生数も減少していくことが想定されます。一方で、女性の就労が一層進むことが期待されており、保育サービスの需要は減少しない可能性があります。

ポストコロナにおけるテレワークの普及、ライフコースや価値観の多様化が進み、技術の進展とあいまって、時間や場所、組織にとらわれない多様で柔軟な働き方、生き方を選択できる社会となり、豊かな自然環境に囲まれた働き方や、地域課題を解決するため地域に関わることに価値を見出す人や企業が増えていく可能性があります。

地球の平均気温は20世紀末に比べて、令和22(2040)年頃は最大1.5℃程度、21世紀末には最大4.8℃上昇するとの予測(気候変動に関する政府間パネル(I P C C)第5次評価報告書)もあり、地球温暖化の進行をはじめ、生物多様性の減少やプラスチックごみによる海洋汚染など、地球環境問題の深刻化が懸念されます。

(4) 本県就職環境の変化

○ 新規高等学校卒業者の求人状況等

平成30年3月における高卒対象の求人受理状況について、総数で見ると、7,400人であり、平成25年3月と比べると3,037人が増加している。産業（3部門）別にみると、第1次産業は、52人（全産業の0.7%）、第2次産業は、3,881人（同52.4%）、第3次産業は、3,467人（同46.9%）となっており、平成25年3月と比べると第1次産業は0.1%、第3次産業が4.5%低下し、第2次産業が4.6%上昇している。

また、平成30年3月における高卒求人の求人受理状況を産業（大分類）別にみると、製造業（1,261人増）、建設業（537人増）、卸売業、小売業（513人増）などが増加している。求人受理が最も多いのは、鉄鋼業、食品製造業、輸送用機械器具製造業を含めた製造業である。

新規学校卒業者対象求人受理状況（高卒対象）（平成25年3月、30年3月）

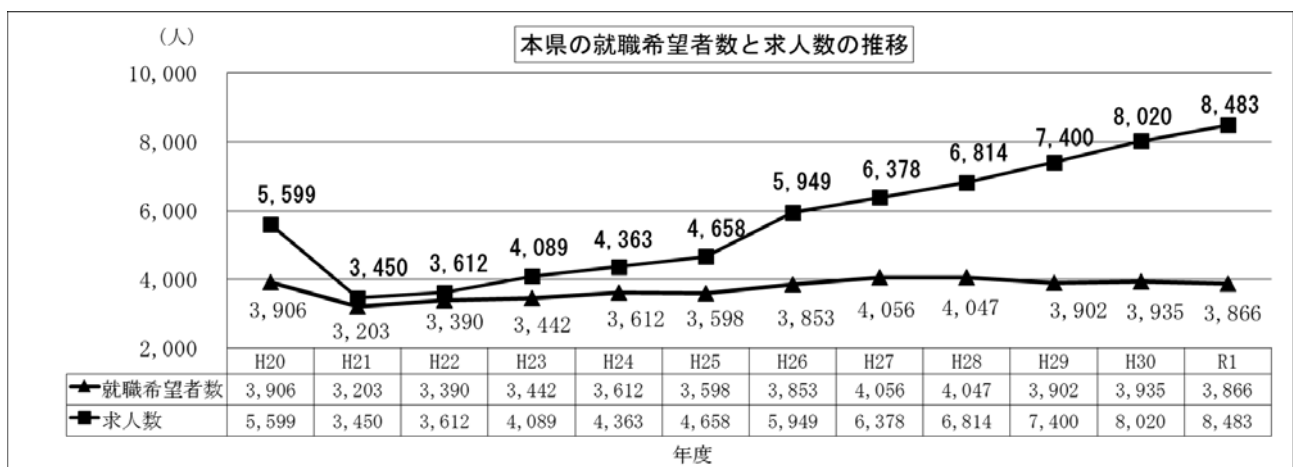
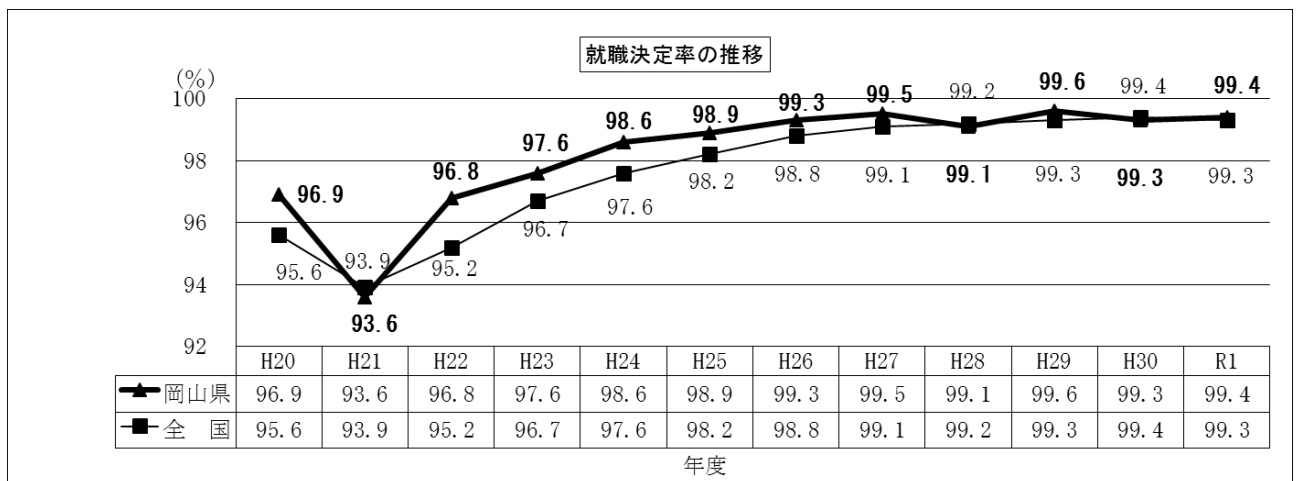
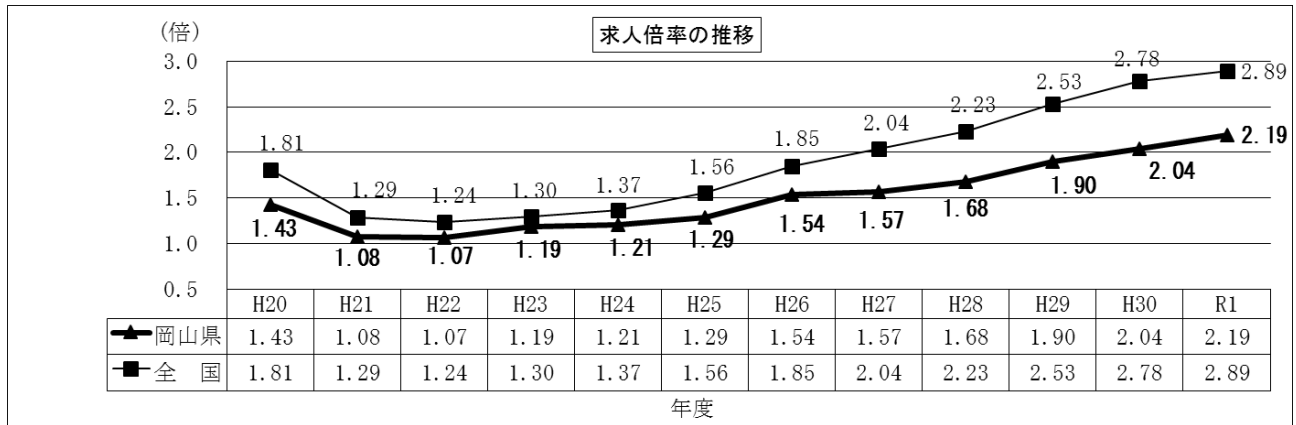
（単位：人）

| 区 分 | 平成30年3月31日 | | 平成25年3月31日 | |
|----------------------|------------|-------|------------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 農業、林業、漁業 | 52 | 0.7 | 36 | 0.8 |
| 第1次産業 | 52 | 0.7 | 36 | 0.8 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 建設業 | 982 | 13.3 | 445 | 10.2 |
| 製造業 | 2,898 | 39.2 | 1,637 | 37.5 |
| 第2次産業 | 3,881 | 52.4 | 2,084 | 47.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 情報通信業 | 30 | 0.4 | 24 | 0.6 |
| 運輸業、郵便業 | 442 | 6.0 | 216 | 5.0 |
| 卸売業、小売業 | 909 | 12.3 | 396 | 9.1 |
| 金融業、保険業 | 19 | 0.3 | 6 | 0.1 |
| 不動産業、物品賃借業 | 52 | 0.7 | 31 | 0.7 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 80 | 1.1 | 53 | 1.2 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 254 | 3.4 | 195 | 4.5 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 333 | 4.5 | 234 | 5.4 |
| 教育、学習支援業 | 14 | 0.2 | 17 | 0.4 |
| 医療、福祉 | 1,018 | 13.8 | 887 | 20.3 |
| 複合サービス業 | 50 | 0.7 | 21 | 0.5 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 262 | 3.5 | 152 | 3.5 |
| 公務（他に分類されるものを除く）、その他 | 0 | 0 | 7 | 0.2 |
| 第3次産業 | 3,467 | 46.9 | 2,243 | 51.4 |
| 総数 | 7,400 | 100.0 | 4,363 | 100.0 |

資料：雇用労働統計新規学校卒業者（岡山労働局管内）岡山労働局調査を基に
岡山県教育庁高校教育課で産業（3部門）別の資料を作成

平成20年に発生したリーマンショック後の平成21年、平成22年は、求人倍率、就職決定率ともに減少したものの、平成22年以降は、年々増加し、高水準を維持している。

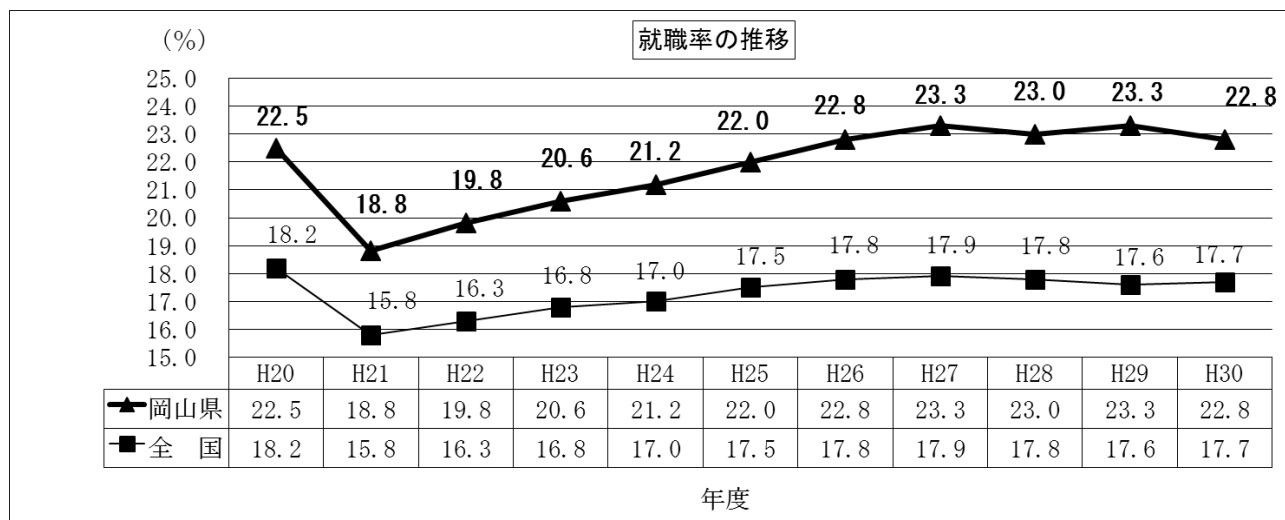
求人数の推移をみると、平成21年度（平成22年3月）の3,450人から毎年増加し、令和元年度（令和2年3月）には8,483人と5,033人増加している。その一方で、就職希望者は、多い年でも約4,000人で、求人数が就職希望者数を大きく上回る状態が続き、企業にとっては人手不足の状態が続いている。



資料：雇用労働統計（新規学校卒業者）（厚生労働省、岡山労働局）

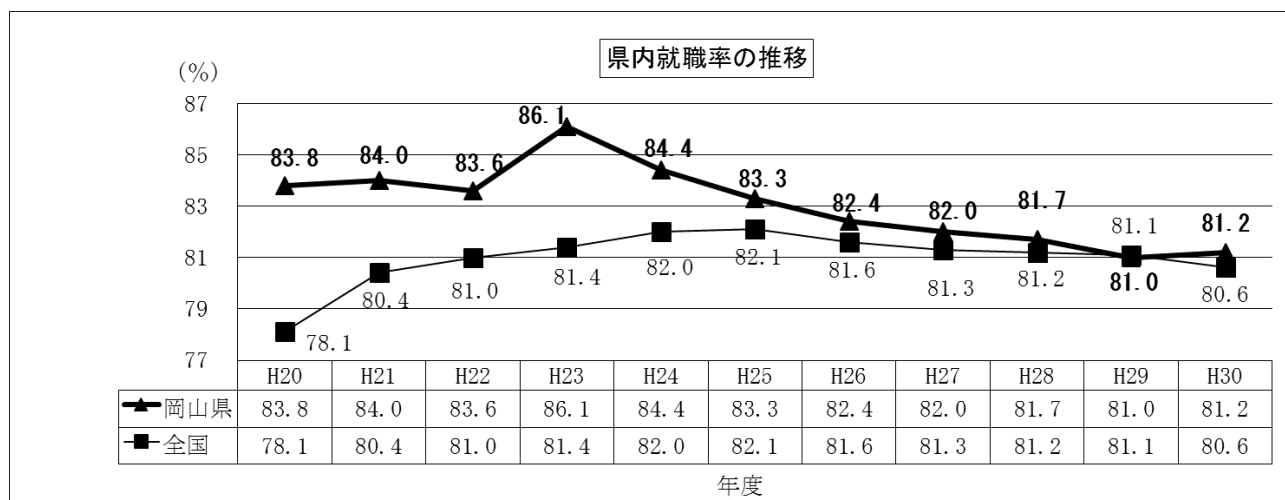
本県高等学校卒業者のうち就職者が占める割合を示した就職率は、平成20年度（平成21年3月）22.5%で、全国平均の18.2%よりも高い。これは、本県は職業系学科の占める割合が全国平均と比較して高いことが要因であると考えられる。平成20年に発生したリーマンショック後の平成21年は、就職率が減少したものの、平成22年以降は改善している。

また、本県高等学校卒業者のうち県内就職者が占める割合を示した県内就職率は、平成21年度以降では、29年（平成30年3月）を除き、全国平均より高く推移しているものの、近年では全国平均との差が小さくなっている。



資料：学校基本調査（文部科学省、岡山県総合政策局統計調査課）

就職率（%）＝就職者数／卒業者×100



資料：学校基本調査（文部科学省、岡山県総合政策局統計調査課）

県内就職率（%）＝県内就職者数／就職者×100

(5) 地域や産業界等のニーズ 令和2年度岡山県産業教育懇談会における意見[抜粋]

(事業所)

人生経験が異なる人とコミュニケーションをしていく上では、一般教養を理解することよりも社会人としての姿勢が重要である。また、報告、連絡、相談がいかに上手に出来るかが大切であり、その習慣を高校生活で身につけて欲しい。

(事業所)

自己理解・自己肯定感を重視している。一人の力は限られており、皆で力を合わせて解決する姿勢が大切である。

(事業所)

個性と協調性は相反する。仕事はチームであることが多いので、チーム力を伸ばさないと良いものは作れない。就職試験では、個性は見えない。入社後は、個性、チーム力、協調性を伸ばしていくようにしている。

(事業所)

就職試験では、皆が完璧に練習して臨むので、日頃の状況が分かりにくい。等身大の力で課題に取り組み、解決していくことが重要である。

(事業所)

就職試験では、積極性、柔軟性を重視している。ヒューマンスキルとしては、聞く力と伝える力が必要である。本来は家庭で育てるものだと思うが、学校でも育成して欲しい。

(事業所)

社員による社内の改善提案を高く評価している。高校生の採用に力を入れているので、改善提案が出来る人材を育成して欲しい。

(事業所)

医療や介護は、ストイックな職種である。心の教育が重要で、学校では、人が好き、困っている人の為に何かしてあげたいという生徒の思いを大切にしたい。

(事業所)

高校での学びや様々な経験を通して、素晴らしい人材になっている。明確で主体的なビジョンや思いをもった人材が欲しい。

(事業所)

AIが進む中で、黙々とする作業はロボットに期待されている。人間が付加価値を付けていくに当たり、周りの人と協働しながら工夫し、共に働く人や先の工程を熟考できることが重要である。企業は、常に新しいものを取り入れているので、学生時代から主体的に学ぶ姿勢が必要である。

(事業所)

企業では、ワードやエクセルで文書作成をすることが多い。SNSではなく、コンピュータを使って実務的な文書を作成、報告できることが求められる。

(事業所)

高校卒業後に、都会に出て様々な経験をしてから、地域に帰ってきて活躍して欲しい。そのためには、帰ってきたくなるような地域にしていく必要がある。

(事業所)

大学進学で県外へ出た者が、戻ってこなくなっている。地元の魅力が伝わっていないことが課題である。県北の優れた風土や文化、それを支える産業について、子供達に知らせる必要がある。産業、高校、行政がより踏み込んだ教育を実践していくことが必要である。産学官協働での開発、研究、事業経営をより積極的に行うことが、優れた産業人の育成につながる。

(事業所)

離職率を下げるには、成功体験をさせることが重要である。困難な先にしか震えるような感動はないため、高校生活の中で、そのような体験をさせて欲しい。

(事業所)

ミスマッチを減らす為に、企業ガイダンスなど企業が生徒に説明できる場を作って欲しい。何に対しても、好奇心旺盛で積極的な生徒を育成して欲しい。

(商工会議所)

先生方が企業を知り、就職支援をしていくことで、生徒と企業のミスマッチの防止につながる。中小企業では、ITの技術に長けた人材ではなく、ITと企業をつなぐ人材が欲しい。

(商工会議所)

急速なデジタル化に対応できるように、デジタル機器に触れる機会をつくり、対応できる人材を育成して欲しい。

(経済団体)

完全に自分に合った仕事はないので、自分から仕事に合わせることも必要である。生徒は、人としてすべきことができ、様々な活動を通して、自信を持つことが重要である。

(県産業教育振興会)

課外授業の中で、個性が見えてくる。今後は、個性のある社員が企業を支える。企業は、個性を合わせて多様性のある未来を築いていく循環が生まれると良い。

(県産業教育振興会)

入社してからは、自ら学ぶ力が身につけていることが重要である。何が起こるか分からない世の中で、変化を乗り越えていく力が求められる。自分の可能性を信じて、地道に取り組むことができる生徒を育成して欲しい。

(県産業教育振興会)

地域協働の取り組みをしているようだが、次元を超えた産学官の取り組みが更にできると良い。地域に根ざした企業と学校の結びつきが生まれて欲しい。

(6) 職業系学科の状況

農業教育の現況

岡山県高等学校農業教育協会

1) 関係高校の学校数・学科の状況

| 学校名 | 農業(作物) | 園芸 | 畜産 | 食品 | 土木/機械 | 造園 | 林業 | 進学 | 就職 |
|------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----|-----|-----|
| 高松農業 | 農業科学 (40) | 園芸科学 (40) | 畜産科学 (40) | 食品科学 (40) | 農業土木 (40) | | | 49% | 38% |
| 興陽 | 農業 (40) | | | | 農業機械 (40) | 造園デザイン (40) | | 44% | 56% |
| 瀬戸南 | 生物生産 (40) | | | | | | | 56% | 44% |
| 井原 | | 園芸(40) | | | | | | 51% | 49% |
| 新見 | 生物生産 (30) | | | | | | | 26% | 74% |
| 真庭 | 生物生産 (35) | | | 食品科学 (35) | | | | 21% | 76% |
| 勝間田 | 総合学科 (140) | | | | | | | | |
| | グリーン 環境 (35) | | | 食品科学 (35) | | | | 12% | 88% |

【配置校・学科(定員:R2)と主な分類、進学・就職率はR2.3卒】(※はH30で募集停止)

2) 各専門学科の目指すもの

平成30年に「我が国の未来を担う人材を育て地域で活躍させる」ための行動計画を示した「岡山県農業高校第三次アクションプラン」を策定し、農業高校の強みは「世界規模で考え、足元から行動する学校」として「グローバル・アグリハイスクール宣言」を行った。

このプランにより、持続可能な循環型社会の確立に向けて環境保全を重視した農業教育、植物・動物を教材として生命を大切に作る心、豊かな感性、生きる知恵や力を育てる人間教育を実践し、農業及び農業関連産業で活躍する人材の育成に取り組んでいる。

また、グローバル人材育成のため、平成16年度から興陽高校が台湾と、平成29年度から高松農業高校が韓国の農業高校と協定を結び交流活動を行っているほか、近年は、岡山大学との連携による「ベトナム研修」を協会で企画し、関係高校8校が合同で実施する計画を立てている。

3) 各専門学科をめぐる課題(学力(基礎学力)・進路)

本県の農業に関する学科の卒業者の内、就職者・進学者のそれぞれ約30%は農業関連産業への就職、専門学科の学習を生かした学部・学科に進んでいる。

4年制大学農学部等を希望する生徒には、入試対策として関係高校8校で「夢・みらい塾」を開講し、毎年、岡山大学、島根大学、新潟大学、帯広畜産大学などの国立大学や明治大学、東京農業大学などの有名私立大学農学部への進学を支援している。また、農業技術者として就業を希望する生徒の多くは岡山県立農業大学校、中国四国酪農大学校等へ進学し、卒業後、地域農業や酪農業の若き農業技術者として活躍している。

平成28年度からは関係機関と連携して、高校生、農大生や酪大生、大学生を対象とした「アグリ・夢・みらい塾」を開講し、若手農業経営者との交流を通じた農業の担い手育成に取り組んでいる。

また、学力を定着させる取組としては、生徒が身につけた専門の知識や技術を積極的に評価するための「日本農業技術検定」や「アグリマイスター顕彰」に積極的にチャレンジさせている。

4) 産業界に望むこと

農業分野では、GAP・HACCPなどの国際的な農産物や食品の安全性の確保、農業従事者の高齢化や耕作放棄地への対応などが待ったなしの時代となっている。そのような中で、若者が希望を持って農業に取り組める環境づくり、AIやIoTを活用したスマート農業への対応、高品質で安全・安心な農産物への「攻めの農業」、経営感覚を備えた担い手の育成などが急務となっている。本県の農業関係高校8校は、作物・園芸・食品・動物・農業土木・造園・森林など、農業のどの部門にも対応できる人材を育てており、私たちは“農業”を通して我が国やそれぞれの地域の発展に貢献しうる意欲溢れる人材を育成したいと考えている。

産業界には、インターンシップの受け入れや6次産業化の取組への支援のほか、様々な分野の企業内で、ぜひ農業関係学科で学んだ生徒が活躍できる部門をつくっていただければお願いしたい。

1) 関係高校の学校数・学科の状況 (勝間田・興陽は別記)

| 学校名 | 機械系 | 電気系 | 化学系 | 土木/建築系 | デザイン系 | 進学 | 就職 |
|--------|-----------------------|--------------------|----------|------------------|--------------|-----|-----|
| 岡山工業 | 機械(80) | 電気(40) 情報技術(40) | 化学工学(40) | 土木(40) 建築(40) | デザイン(40) | 35% | 62% |
| 東岡山工業 | 機械(80) 電子機械(80) | 電気(40) | 工業化学(40) | 設備システム(40) | | 35% | 65% |
| 倉敷工業 | 機械(80) 電子機械(80) | 電気(80) | 工業化学(40) | | テキスタイル工学(40) | 23% | 73% |
| 水島工業 | 機械(120) | 電気(80) 情報技術(40) | 工業化学(40) | 建築(40) | | 19% | 81% |
| 津山工業 | 機械(40) | ロボット電気(40) | 工業化学(40) | 土木(40) 建築(40) | デザイン(40) | 35% | 65% |
| 笠岡工業 | 電子機械(40) | 電気情報(40) | | 環境土木(40) | | 23% | 77% |
| 新見 | 工業技術(35) ◎ | ◎ | | ◎ | | 34% | 66% |
| 備前緑陽 | 総合(40) ◎ | ◎ | ◎ | | | 26% | 74% |
| 高梁城南 | | 電気(40) | | | デザイン(35) | 31% | 69% |
| 玉野光南 | | 情報(40) | | | | 80% | 18% |
| 倉敷市工 | 機械(80) | 電気(40) | | | | 27% | 55% |
| 玉野商工 | 機械(40) | | | | | 32% | 68% |
| 関西 | | 電気(97) | | | | 12% | 88% |
| 商大附属 | 総合(工業系列75) 自動車(40) | | | | | 30% | 70% |
| おかやま山陽 | 機械(40) 自動車(40) | | | | | 39% | 61% |
| 興譲館 | 普通科工業系(30) | | | | | 25% | 75% |

【配置校・学科(定員:R2)と主な分類、進学・就職率はR2.3卒】

2) 各専門学科の目指すもの

「ものづくりに生き甲斐を持ち、額に汗し労を厭わない勤労観や職業観と、生涯をとおして学び続けることのできる意欲と基礎学力を兼ね備えた心身ともに健康な生徒」の育成を目指す

- (1) 「ものづくりコンテスト」県大会を旋盤作業・溶接作業・自動車整備・電気工事・電子回路組立・化学分析・木材加工・測定の8分野で実施し、技術・技能の習熟や学習意欲の向上を図っている。
- (2) 「高校生のものでづくり技能取得支援事業」の実施に伴い、「技能検定」の取得を積極的に推進するとともに、一定基準以上の職業資格等を複数取得した生徒を顕彰する「岡山県高等学校工業教育技術顕彰制度」を設け、資格・検定の奨励や学習意欲の高揚を図っている。
- (3) 生徒研究成果発表会「高校生テクノフォーラム」を開催し、プレゼンテーション能力の習得や主体性、創造性、先見性、課題解決能力の向上を図っている。
- (4) インターンシップや企業見学、外部講師による講演会や技術・技能の指導等を通じて、職業人としての望ましい勤労観や職業観の醸成を図っている。

3) 各専門学科をめぐる課題(学力(基礎学力)・進路)

- (1) 急激な社会の変化等に対応できるための基礎学力の定着とともに、主体的に学び、自ら深く考え、教科横断的に様々な視点から物事を捉え、課題を発見・解決していく力や、新しい価値を作り出そうとする力をどのように身に付けさせていくか。
- (2) 自己実現を目指した進路選択に向け、産業界のニーズや資格取得、「ものづくりコンテスト」などに対応するため、生徒への高度な技術・技能の指導方法と教職員の指導力向上をどう図るか。

4) 産業界に望むこと

- (1) 国庫補助制度が廃止され、実験・実習施設設備の更新が厳しい状況にあり、学習に支障をきたしている。学校施設設備の整備・充実を積極的に図るために、「ふるさと岡山学び舎環境整備事業」等を通じて、産業界から格別の御支援・御協力を賜りたい。
- (2) 生徒のインターンシップや教職員研修の受け入れについて、格段の御理解と御協力を賜りたい。
- (3) 技術・技能の向上を目的として生徒・教職員を対象に実施している本協会主催の技術・技能講習会や、各学校の「ものづくり」に係る技術・技能の指導に、講師派遣等の御協力を賜りたい。

1) 関係高校の学校数・学科の状況

| 学校名 | 学科名 | 進学 | 就職 |
|----------|---------------------------|-----|-----|
| 西大寺 | 商業(80) | 91% | 9% |
| 岡山東商業 | ビジネス創造(240)、情報ビジネス(80) | 76% | 24% |
| 岡山南 | 商業(120)、国際経済(40)、情報処理(80) | 73% | 27% |
| 倉敷商業 | 商業(200)、国際経済(40)、情報処理(80) | 55% | 45% |
| 玉島商業 | ビジネス情報(160) | 64% | 36% |
| 津山商業 | 地域ビジネス(80)、情報ビジネス(80) | 57% | 43% |
| 笠岡商業 | 商業(80)、情報処理(40) | 64% | 36% |
| 高梁城南 | 総合情報(募集停止) | 53% | 47% |
| 新見 | 総合ビジネス(35) | 58% | 42% |
| 勝山 | ビジネス(40) | 67% | 33% |
| 矢掛 | 地域ビジネス(40) | 37% | 63% |
| 玉野商工(市立) | ビジネス情報(120) | 48% | 52% |
| 関西 | I Tビジネス(100) | 42% | 58% |
| 倉敷 | 商業(70) | 66% | 34% |
| 倉敷翠松 | 商業(80) | 53% | 47% |
| 岡山龍谷 | 情報(50) | 67% | 33% |
| 全体 | | 61% | 39% |

【配置校・学科(定員: R2)、進学・就職率はR2.3卒】

2) 各専門学科の目指すもの

①育成する人物像

・ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人

②育成する資質・能力

ア. 商業の各分野について体系的・系統的な理解、関連する技術の習得

イ. ビジネスに関する課題を発見し、倫理観を持って合理的かつ創造的に解決する力

ウ. 職業人としての豊かな人間性、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度

3) 各専門学科をめぐる課題(学力(基礎学力)・進路)

①家庭での学習時間の減少や学習意欲の低下傾向が見られ、高校生として身につけるべき基礎的な学習内容の定着に大きな問題がある。専門科目の基礎的な知識・技術の習得だけでなく、共通教科を中心とした基礎的な学力を向上させることが喫緊の課題である。

②予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となるビジネス教育を推進するため、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析・考察や討論し、科学的な根拠に基づいてビジネスに関する計画を立案・提案などを行う学習活動を充実させ、コミュニケーション能力や課題解決能力を備えた専門的で創造的な職業人の育成が課題である。

4) 産業界に望むこと

①生徒が先端の専門知識・技術を習得するための事業所見学、インターンシップ、専門家の派遣等











②専門性の進化、向上のためのビジネスパートナーとしての企業や事業所との積極的連携

③「地域創生」の実現のうえからも地元企業の採用枠の拡大と安定した雇用枠の確保

④就職者の定着率向上に向けて、キャリア教育の充実に向けた支援及び連携

⑤教員の専門性を高めるための企業・研究機関等における研修の積極的受入れ及び充実

1) 関係高校の学校数・学科の状況

| 学校名 | 家政系 | 被服系 | 食物系 | 保健系・福祉系 | 進学 | 就職 |
|--------|---|---|---|---|-----|-----|
| 興陽 | 家政 (40)  | 被服デザイン (40) |  |  | 56% | 37% |
| 瀬戸南 | 生活デザイン (40)  | | |   | 87% | 11% |
| 岡山南 | 生活創造 (80) | 服飾デザイン (40) | | | 84% | 14% |
| 倉敷中央 | 家政 (40) | | | | 60% | 38% |
| 津山東 | | | 食物調理 (40) | | 36% | 64% |
| 井原 | 家政 (40)  |  |  |  | 78% | 22% |
| 総社 | 家政 (40) | | | | 95% | 3% |
| 高梁 | 家政 (40) | | | | 84% | 16% |
| おかやま山陽 | | | 調理 (45) 製菓 (40) | | 71% | 29% |
| 倉敷翠松 | 生活科学 (60) | | | | 59% | 38% |

【配置校・学科（定員：R2）と主な分類、進学・就職率はR2.3卒】

2) 各専門学科の目指すもの

家庭の生活に関わる産業の見方・考え方を踏まえた上で、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、生活の質の向上と社会の発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指している。

<育成する資質・能力>

- (1)生活産業を担う将来のスペシャリストとして必要な知識と技術の習得
- (2)課題を発見し、倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力の育成
- (3)豊かな人間性を育み、生活の質の向上と社会の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度の育成

<専門教科「家庭」における視点>

協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の伝承・創造、持続可能な社会の構築

<各種資格・検定>

- ・調理師
- ・製菓衛生師
- ・介護職員初任者研修
- ・福祉住環境コーディネーター
- ・全国高等学校家庭科技術検定「被服製作(洋服)」「被服製作(和服)」「食物調理」「保育」

3) 各専門学科をめぐる課題（学力（基礎学力）・進路）

- (1)進学、就職ともに専門科目の興味・関心、知識や技能の習得だけでなく、基礎学力の向上を図ることが課題である。
- (2)予測困難な時代を迎え、持続可能な社会の担い手として、新たな価値を見いだしていくことが課題であり、今まで以上に教員の指導力向上が重要と考える。

4) 産業界に望むこと

- (1)将来の地域産業を担う人材の育成を図るため、地元産業や地域社会でのインターンシップ等の体験学習の拡大に向けて御支援をお願いしたい。
- (2)新規高等学校卒業生の十分な採用枠の確保をお願いしたい。
- (3)採用選考に際し、家庭科技術検定上位級取得者、各種コンテスト入賞者及び家庭クラブ活動等、専門科目の学習活動の成果が顕著な者を評価していただきたい。

1) 関係高校の学校数・学科の状況

| 学校名 | 学科名 | 進学 | 就職 |
|------|---------|----|------|
| 倉敷中央 | 看護 (40) | 9% | 88% |
| 津山東 | 看護 (40) | 6% | 94% |
| 真庭 | 看護 (40) | 5% | 95% |
| 創志学園 | 看護 (40) | 0% | 100% |
| 倉敷翠松 | 看護 (35) | 0% | 94% |

【配置校・定員 (R2)、専攻科の進学・就職率はR2.3卒】

2) 各専門学科の目指すもの

「看護師になりたい」という明確な目的意識を持つ生徒の期待に応え、専門性を養い、地域医療に貢献できる看護師の要請を目指している。

- (1) 5年一貫看護教育の特徴をいかし、生徒の成長発達に合わせた丁寧な指導を行い、看護師に必要な看護実践能力の基礎を養う。
- (2) 豊かな人間性に加え、看護師として高い倫理観を備えた心を育成する。
- (3) 探求心に富み、将来にわたって自己研鑽に努めることができる姿勢を育成する。

3) 各専門学科をめぐる課題 (学力 (基礎学力)・進路)

- (1) 看護師になりたいという目的意識はあるが、看護領域での学習は、専門性が高くかつ学習量の多さ、その進度の速さに対応することを困難に感じている生徒がいる。5年間のモチベーションの維持への工夫や看護師国家試験に合格できる学力の定着は大きな課題である。また、医療・看護には、多くの倫理的な問題があり、生徒の倫理観を育成することも重要である。
- (2) コミュニケーション力、専門科目以外の国語や英語等の基礎学力、社会人基礎力の伸長も必要である。また、グローバルな視点からの教育もいわれており、今後教科を超えた指導のあり方を考える必要がある。
- (3) 看護教育において看護臨地実習は必須であり、実習病院・施設および実習指導者の確保が重要である。しかし、その確保は大変厳しい状況にあり、各校苦慮している。
- (4) 本年度新型コロナウイルス感染症のため、看護臨地実習が病院・施設で行えず学校内での実習に振り替えざるを得なかった。今後も病院での実習が難しいと懸念される中、現在の学校設備では看護臨地実習と同じレベルでの学習が困難であり、生徒の学びを保障するためにも施設・設備の充実が必要である。

4) 産業界に望むこと

- (1) 高等学校看護科・専攻科の卒業生は、県内就職が多く定着率も非常に良い。令和4年から実施の新学習指導要領では、療養の場の多様化から、多様な実習施設での実習を推進している。地域の看護職者の確保と定着のためにも、県内の保健医療福祉施設の看護臨地実習の受け入れの拡大及び病院の実習指導者の養成にもご協力をいただきたい。ボランティア活動や体験活動の受け入れもお願いしたい。
- (2) 医師・医療関係者による講義 (授業) を引き続きお願いしたい。日々発展している医療や看護において、現場の状況を教授していただくことは重要である。特に医学的な基礎知識の習得において医師講師の講義は必要である。
- (3) 5年一貫看護教育を卒業した生徒は看護師の免許を取得しているが、現在は高等学校卒の資格である。看護師資格取得者として、学歴による不利な取り扱いがないようお願いしたい。
- (4) 看護臨地実習を校内での実習に振り替えた場合、生徒の看護実践能力の育成に向けた校内の実習施設・設備の拡充に向けて尽力いただきたい。

福祉教育の現況

岡山県高等学校福祉教育協会

1) 関係高校の学校数・学科の状況

| 学校名 | 学科名 | 進学 | 就職 |
|------|--------|-------|-------|
| 倉敷中央 | 福祉(40) | 71.7% | 28.2% |

【配置校・定員(R2) 進学・就職率はR2.3卒】

福祉教育協会加盟校

| 学校名 | 設置学科 | 生徒数 | | | 資格取得 |
|---------------|-----------------------------------|-----|----|----|---|
| | | 1年 | 2年 | 3年 | |
| 岡山県立 興陽 | 家政科 人間科学類型 | — | 20 | 15 | 介護職員初任者研修 |
| 岡山県立 瀬戸南 | 生活デザイン科 福祉類型 | 40 | 20 | 16 | 介護職員初任者研修 福祉住環境コーディネーター3級 難病患者等ホームヘルパー基礎課程 I |
| 岡山県立 勝間田 | 総合学科 福祉系列 | 8 | 6 | 17 | 介護職員初任者研修 福祉住環境コーディネーター3級 |
| 岡山県立 備前緑陽 | 総合学科 | 16 | 13 | 15 | 介護職員初任者研修 上級救命講習 難病患者等ホームヘルパー基礎課程 I 福祉住環境コーディネーター3級 社会福祉・介護福祉検定 |
| 岡山県立 倉敷鷺羽 | 未来創造科 福祉保育モデル | 0 | 16 | 11 | なし |
| 岡山県立 和気閑谷 | 普通科・キャリア探求科 | — | 9 | 3 | なし |
| 岡山県立 倉敷中央 | 福祉科 | 40 | 40 | 39 | 介護福祉士受験資格 介護職員初任者研修 |
| 岡山県立 岡山瀬戸高等支援 | 職業科 福祉コース | 8 | 8 | 8 | 介護職員初任者研修 |
| 岡山市立 岡山後楽館 | 総合学科 健康福祉系 | 17 | 21 | 4 | 介護職員初任者研修 |
| 倉敷市立 倉敷翔南 | 総合学科 生活福祉系列 | 20 | 7 | 5 | 介護職員初任者研修 介護職員実務者研修 福祉住環境コーディネーター3級 |
| 倉敷 | 普通科 福祉コース | — | 12 | 29 | 介護職員初任者研修 (希望者のみ) |
| 倉敷翠松 | 普通科 福祉コース | 0 | 15 | 20 | 介護職員初任者研修 |
| 美作 | 普通科 医療福祉コース | 23 | 20 | 15 | 介護福祉士受験資格 介護職員初任者研修 社会福祉・介護福祉検定 1～4級 |
| 岡山県立鴨方 | 総合学科 1・2年 介護モデル 3年 介護・福祉モデル | 16 | 8 | 12 | 介護職員初任者研修 |
| 明誠学院 | 普通科 保育・福祉コース | 19 | 17 | 21 | なし |
| 岡山県作陽 | 普通科 総合教養コース | 7 | 5 | 5 | なし |

福祉科目を設定している学校の状況

| | 県立 | 市立 | 私立 | 合計 |
|----------------------|-----|----|----|-----|
| ・介護福祉士受験資格と介護職員初任者研修 | 1校 | 0校 | 1校 | 2校 |
| ・実務者研修と介護職員初任者研修 | 0校 | 1校 | 0校 | 1校 |
| ・介護職員初任者研修 | 6校 | 1校 | 3校 | 10校 |
| ・その他(科目設置等) | 6校 | 0校 | 3校 | 9校 |
| 福祉科目を設定している学校数(合計) | 13校 | 2校 | 7校 | 22校 |

2) 各専門学科の目指すもの

介護福祉士養成校は、確かな知識と技術、豊かな心の育成により国家資格を取得し、福祉社会の構築に寄与出来る人材を輩出することを目指している。介護職員初任者研修では、福祉に関する基礎的な力を身につけ、将来の地域福祉を支える人材の育成を目指している。資格取得を行わない高校においても、福祉に関する基礎的な学習を行ったり、福祉に係る検定を実施したりして、人間形成の基盤づくりを行っている。

3) 各専門学科をめぐる課題(学力(基礎学力)・進路)

介護福祉士養成校の第32回国家試験合格率は85%(全国平均69.9%)。就職者の約9割が介護職に就いている。進学者も約8割が福祉・医療関係に進学し、さらなる資格取得を目指している。また、介護職員初任者研修実施校においては、就職者の約6割が福祉関連職に就職し、進学者も約5割が福祉・医療関係に進学している。その他の高校についても、著しく高齢化の進展する日本において、地域住民としての役割が極めて重要になることから、高校における福祉教育は大切であると考えられる。

4) 産業界に望むこと

医療的ケアの指導者として、5年以上の看護師経験を持つ方のご協力をお願いしたい。また、「喀痰吸引等研修」の現地研修は、就職後に施設での実施となる。施設として組織的に研修が進められる体制づくりをお願いしたい。さらに、職場体験に訪れた中学生が「福祉」を高校進学への選択肢の一つとして考えることができるよう、中・高校と産業界との連携が、より一層図られることが必要である。介護職員初任者研修修了は生徒の自信になるだけでなく、将来、福祉の現場を目指すよい動機づけになっている。

令和元年度岡山県産学官連携による教員研修募集要項

1 目的

この研修は、岡山県産学官連携による教員研修事業実施要綱に基づき、高等学校教員の研修を県内企業団体である協同組合ウイングバレイ、玉野市産業振興部並びにつやま産業支援センターで受け入れ実施するものである。

研修においては、教員が企業現場を見学、体験し、企業現場の状況や人材育成ニーズ、専門技術等についての情報交換等を行うことによって、学校における教科指導や進路指導等に役立てるとともに、教員と県内企業の相互交流を図ることを目的とする。

なお、この研修は、岡山県産業人材育成コンソーシアムの取組の一環として実施し、実施内容については、あらかじめ協同組合ウイングバレイ、玉野市産業振興部、玉野市内研修協力企業、つやま産業支援センター、岡山県高等学校工業教育協会、岡山県教育庁高校教育課、岡山県産業労働部労働政策課で構成するワーキンググループで検討したものである。

2 研修概要

次の2つの研修を行う。

(1) 企業との交流研修事業

(2) 企業現場体験研修事業

業種：輸送用機械器具製造業、電子回路製造業、無機化学工業、建設業他

3 費用

受講料は無料とする。ただし、研修参加にかかる旅費は支給しない。

4 実施体制

岡山県、岡山県教育委員会、協同組合ウイングバレイ、玉野市、つやま産業支援センターの共催により実施する。

内地留学生派遣実施要項

| | | |
|-------|--------|-------|
| 昭和46年 | 3月20日 | 教育長決裁 |
| 昭和49年 | 1月26日 | 改訂 |
| 平成6年 | 1月17日 | 改訂 |
| 平成9年 | 10月15日 | 改訂 |
| 平成12年 | 2月25日 | 改訂 |
| 平成13年 | 11月20日 | 改訂 |
| 平成16年 | 4月1日 | 改訂 |
| 平成19年 | 12月18日 | 改訂 |
| 平成22年 | 12月21日 | 改訂 |
| 平成24年 | 11月27日 | 改訂 |
| 平成27年 | 12月7日 | 改訂 |
| 平成28年 | 9月27日 | 改訂 |
| 令和元年 | 9月26日 | 改訂 |
| 令和2年 | 11月13日 | 改訂 |

1 趣 旨

岡山県教育委員会の行う内地留学生の派遣に関しては、この要項の定めるところによる。

2 目 的

この制度は、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第21条及び第22条の趣旨に基づき、公立学校教員等を長期間にわたって大学、研究機関、事業所等（以下「大学・事業所等」という。）に留学させて、教員等として必要な知識及び技術を修得させ、その資質の向上と指導力の充実かん養を図ることを目的とする。

3 種別及び留学先

内地留学生の種別は、特別支援教育内地留学生、独立行政法人教職員支援機構産業教育内地留学生（以下「産業教育内地留学生〈国〉」という。）及び岡山県内地留学生とし、その主たる留学先は別表1によるものとする。

4 資 格

内地留学生の資格は、次の各号のいずれかに該当し、かつ派遣が適当と認められる者とする。

- (1) 特別支援教育内地留学生は、特別支援学校、小学校及び中学校の教諭等であること。
- (2) 産業教育内地留学生〈国〉は、中学校、高等学校及び中等教育学校で産業教育を担当する教諭等であること。（産業教育担当を予定される教諭等を含む。）
- (3) 岡山県内地留学生（産業教育）は、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の産業教育を担当する教諭等（産業教育担当を予定される教諭等を含む。）であること。

5 留学期間

- (1) 内地留学生の留学期間は、原則として1年、6か月又は3か月とする。ただし、特別に事情があるときは、1か月以上6か月以内で別に定めることができる。
- (2) 前項の留学期間は、2会計年度にわたることはできない。

6 研修方法

内地留学生は、留学先の大学・事業所等の管理のもとに施設及び設備を利用して、指導者の監督のもとに研修に努めなければならない。

7 推薦の方法

- (1) 内地留学を希望する者は、内地留学志願書（様式第1号）及び留学を希望する大学・事業所等（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は除く。）の長の内地留学受入内諾書（様式第2号）を所属長に提出しなければならない。
- (2) 所属長は、前項の志願書を受理した場合は、4の規定により当該志願者について選考を行い、当該学校を所管する教育委員会の承諾を得て、県教育委員会に具申しなければならない。
- (3) 県立学校長にあつては、4の規定により当該志願者について選考を行い、志願書及び受入内諾書を県教育委員会に提出しなければならない。

8 派遣候補者の決定

- (1) 県教育委員会は、7の規定による推薦を受理した場合には、4の規定による要件、当該年度の派遣計画及び留学希望者の研修主題について審査を行い、適当と認めた者を派遣候補者として決定し、この旨を内地留学生派遣候補者決定通知書（様式第3号）により志願者に通知するものとする。
- (2) 内地留学生派遣候補者は前項の通知を受けたときは、速やかに留学先の長あての内地留学生願書（様式第4号）を県教育委員会に提出しなければならない。

9 派遣者の決定

県教育委員会は、当該年度の派遣計画及び派遣候補者の研修主題等を勘案して、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人教職員支援機構及び留学を希望する大学・事業所等と協議して派遣者を決定し、内地留学生決定通知書（様式第5号）により派遣候補者に通知するものとする。

10 身 分

内地留学生は、留学期間中、教育公務員特例法第22条第3項の規定に基づき、現職教員等としての身分を保持するものとする。

11 補充教員等

県教育委員会は、必要のある場合は、教員等定数の範囲内において、内地留学生に代わる教員等を補充することができる。

12 研修に必要な経費

県教育委員会は、留学先の大学・事業所等に対して、予算の範囲内において、研修のために必要な経費を支出することができる。

13 旅 費

県教育委員会は、内地留学生の派遣に要する旅費については、予算の範囲内において、当該内地留学生に支給するものとする。

14 派遣の開始

- (1) 派遣の期間は、内地留学生決定通知書に記載された期間とする。
- (2) 内地留学生は、研修の開始日までに大学・事業所等に出頭して、留学先の長等の指導のもとに研修を開始するとともに、研修開始後すみやかに内地留学研修開始届（様式第6号）を県教育委員会に提出しなければならない。

15 研修の中止等

- (1) 内地留学生は、やむを得ない理由により、留学の取消し、留学期間中における研修の中止若しくは中断又は留学期間の変更等を行わなければならないときは、その理由を付し、かつ留学先の大学・事業所等の長の承諾書を添付して、内地留学〔中止、期間変更、取消し〕承認申請書（様式第7号）を県教育委員会に提出しなければならない。
- (2) 県教育委員会は、前項の申請があったときは、留学先の大学・事業所等の長と協議して、留学の取消し又は留学期間の変更等を決定し、その旨を内地留学生に通知するものとする。

16 服 務

- (1) 内地留学生は、留学の期間中、岡山県職員の分限及び懲戒に関する規定の適用を受けるほか、留学先の大学・事業所等の定める服務規定を遵守しなければならない。
- (2) 留学期間中は、内地留学勤務状況報告書（様式第8号）を翌月7日までに県教育委員会に提出しなければならない。

17 研修の終了

内地留学生は、研修終了後1か月以内に、県教育委員会に対し、研修成果を記載した内地留学研修終了届（様式第9号）を提出するものとする。

18 文書の經由

この要項で定める志願書、届、申請書等は、市町村立学校の教員等にあつては、学校長及び当該学校を所管する教育委員会を經由して県教育委員会に提出するものとする。（町村教育委員会の場合は教育事務所を經由するものとする。）

県立学校教員等にあつては、当該学校長を經由して県教育委員会へ提出するものとする。

19 その他

- (1) この要項は、昭和46年4月1日から施行する。
- (2) この要項に定めるもののほか、内地留学生の派遣に関し必要な事項は、別に教育長が定める。

別表1

| 内地留学の種別 | 主たる留学先 |
|--------------------|--|
| 特別支援教育 | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、 国立大学法人及び筑波大学附属久里浜特別支援学校等 |
| 産業教育〈国〉 | 国立大学法人又は公立若しくは民間の農場、工場、 事務所、研究所等 |
| 岡山県内地留学生 (産業教育) | 国立大学法人、岡山県立大学等 |

産業教育長期専門研修実施要項

(趣旨)

第1条 岡山県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）は、技術的進歩の著しい産業界に人材を送り出す高校学校の教職員に、民間企業、研究施設等の学校以外の施設等（以下「受入機関」という。）において、先端分野の理論や技術を習得させるなど、教職員の資質向上を図るため、産業教育長期専門研修（以下「専門研修」という。）を実施する。

(対象)

第2条 専門研修を受けることができる教職員は、県内の公立高等学校で農業、工業、商業、家庭、看護、情報及び福祉に関する教科を担当する教諭又は実習助手で、県教育委員会が適当と認めるものとする。

(受入機関)

第3条 受入機関は、民間企業、研究機関その他の組織、団体等で、県教育委員会が専門研修の目的を達成するために有意義と認めるものとする。

(研修期間)

第4条 専門研修の期間は1年間とし、原則として4月1日から翌年の3月31日までとする。

(志願)

第5条 専門研修を希望する教職員（以下「志願者」という。）は、専門研修志願書（様式第1号）を所属の高等学校長（以下「校長」という。）に提出しなければならない。

2 前項の志願書の提出を受けた校長は、当該教職員に専門研修を受けさせることが適当と認める場合には、推薦書（様式第2号）を付して（市立高等学校にあっては併せて市教育委員会の承諾を付して）県教育委員会に副申するものとする。

(選考)

第6条 県教育委員会は、志願者の中から、選考により専門研修を受ける者（以下「研修生」という。）を決定し、志願者に通知するものとする。

(派遣決定)

第7条 研修生は、前条の通知を受けたときは、速やかに受入機関の長あての願書（様式第3号）を県教育委員会に提出しなければならない。

2 県教育委員会は、前項の願書をもって当該受入機関と研修生の派遣を協議するものとする。

3 受入機関の長は、研修生の受入を決定したときは、受入承諾書（様式第4号）を県教育委員会に提出するものとする。

4 県教育委員会は、前項の承諾を受けたときは、研修生に通知するものとする。

(研修方法等)

第8条 研修の具体的方法、受入機関における研修生の取扱いその他必要な事項については、県教育委員会が受入機関と協議して決定するものとする。

(身分)

第9条 研修生は専門研修の期間中、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第22条第3項及び教育公務員特例法施行令（昭和24年政令第6号）第9条第2項の規定により、現職教員としての身分を保持するものとする。

(補充教員等)

第10条 県教育委員会は、必要があると認める場合は、定数の範囲内において、研修生に代わる教員等を補充することができる。

(研修の開始)

第11条 研修生は、研修の開始日までに受入機関に出頭して、その指導の下に専門研修を開始するとともに、速やかに専門研修開始届（様式第5号）を県教育委員会に提出しなければならない。

(服務)

- 第12条 研修生は、研修の期間中、岡山県職員の分限及び懲戒に関する規定の適用を受けるほか、受入機関の定める服務規定を遵守しなければならない。
- 2 研修生は、各月の研修状況について、専門研修勤務状況報告書(様式第6号)により翌月7日までに県教育委員会に提出しなければならない。

(研修の中止等)

- 第13条 研修生は、やむを得ない理由により、専門研修の取り消し、中止若しくは中断又は期間の変更等をしなければならなくなったときは、その理由及び受入機関の長の承諾書を添付して、専門研修〔中止、期間変更、取り消し〕承認申請書(様式第7号)を県教育委員会に提出しなければならない。
- 2 県教育委員会は、前項の申請があったときは、受入機関の長と協議して、専門研修の取り消し、中止若しくは中断又は期間の変更を決定し、研修生に通知するものとする。

(研修の報告)

- 第14条 研修生は専門研修終了後1箇月以内に、研修成果を記載した専門研修終了届(様式第8号)を県教育委員会に提出するものとする。

(協定書の提出)

- 第15条 県教育委員会は、専門研修を円滑に実施するため、必要に応じて、研修生の服務、経費の負担その他必要な事項について、受入機関と協定書を締結することができる。

(その他)

- 第16条 この要項に定めるもののほか、専門研修の実施に関し必要な事項は、県教育委員会教育長が別に定める。

附 則

この要項は、平成18年2月8日から施行する。

(8) ふるさと岡山”学び舎”環境整備事業（現物寄附関係）

郷土のスペシャリストを育てる学び舎（専門高校）
にご支援ください。

ふるさと岡山 “学び舎” 環境整備事業（現物寄附関係）

郷土おかやまのために

個人、団体、企業等の皆さまへ

事業所の設備更新などで、使わなくなった工作機械などをお寄せください。専門高校生の実習で大切に使用させていただきます。

○事業の流れ

- ・ 学校からの希望備品を県教育委員会のホームページで公開（毎年6月に情報更新）
- ・ 提供のお申出（申出先 高校教育課）
→学校へ連絡のうえ県教委からお返事します。

- ・ 詳しくは高校教育課のホームページをご覧ください。

岡山県 高校教育課

検索



【お問合せ先】

岡山県教育庁高校教育課

電話 086-226-7583（担当：中塚、東原）

電子メール koukou@pref.okayama.lg.jp

(2) 調査研究事項 職業系学科共通の現状と課題、今後の在り方

○地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。 ◇現状と課題 ☆今後の在り方

| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | 第1回専門委員会における意見【各職業系学科】 |
|--|--|--|
| 情報化の進展に対応できる人材 | | |
| <p>◇日本はITの推進が遅れており、デジタル人材の育成を重要課題として捉えている。</p> <p>◇タブレットは重要なツールであるが、大学ではレポート等を書く機会が多いので、キーボードに慣れておく必要がある。</p> <p>☆世界同時で起こっているITやAIにキャッチアップしていく必要があり、今後も短期で変わっていく。</p> <p>☆技術の習得はもちろん、自らが未来を描いて、創造していく力が必要になっている。</p> | <p>◇AIやIoTに対応した指導ができる教員の育成、環境整備が課題である。最先端の内容を学ぶ教材等が少ない。</p> <p>◇生徒は、授業でもキーボード入力が不慣れな状況が以前より増えている。</p> <p>☆生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、教員の研修、企業と連携した学習、施設・設備の充実が必要である。</p> <p>☆専門的な知識を有したコーディネーターを活用する。</p> | <p>◇農) AI、IoT等の情報化について学ぶ機会が少ない。 ☆農) スマート農業に対応した学習を充実させる。</p> <p>◇工) EVカーの研究やロボットの製作、i-Construction等の学習に取り組んでいる。 ☆工) 最先端の技術を扱う専門家による授業や、実地を見学する機会を増やす。</p> <p>◇商) 様々な情報を活用し、消費者が望む商品等を提案する力が不足している。 ☆商) AI、IoTを活用したデータ分析や、その結果に基づいた商品開発やビジネスプランの提案力を育成する。</p> <p>◇家) 情報化に対応した基礎的な内容を教えるにとどまっている。 ☆家) より一層、倫理観等の情報モラルの育成を行う。</p> <p>◇看) 医療現場にもICTの導入が進んでおり、倫理的指導が課題である。 ☆看) 倫理観に基づいた情報の取り扱い等の指導の徹底を図る。</p> <p>◇情) AI、IoT等の最先端の情報化の進展に対応できる教員の育成が必要である。 ☆情) 教員研修だけでなく、生徒が技術を習得するための研修施設を設けてはどうか。</p> <p>◇福) AI、IoTに触れる機会が少ない。 ☆福) 設備等の学習環境を整えとともに、企業と連携して介護ロボット等の最新の技術を用いた学習を行う。</p> <p>◇総) 学ぶ教材やプログラムが身近にない。 ☆総) 生徒1人1台端末の導入を通して、新たな教育内容を開発していく。</p> |
| グローバルの進展に対応できる人材 | | |
| <p>☆グローバルの視点を持って、専門的な技術を学び、世界で果たす役割を考えていただきたい。</p> <p>☆IT技術を使って、遠隔の人や外国人との交流も行いながら、子どもたちが主体的に考え、自己肯定感を高めることができるよう、支援やきっかけづくりを行う教育活動を展開してほしい。</p> | <p>◇グローバルな視点を持った教員が少ない。語学力の向上をはじめ、世界の人々の考えを聞くとか、世界に通用する技術を身近に体験できる機会の創出が課題である。</p> <p>☆SDGsの視点や考え方を取り入れた授業を展開する。</p> <p>☆外国人を雇用している企業でのインターンシップ等を実施して、外国人とコミュニケーションを図り、知識や技術を学ぶ機会を増やしていく。</p> <p>☆専門的な知識を有したコーディネーターを活用する。</p> | <p>◇農) グローバルな視点に対する教員の課題意識が低い。学ぶ機会が断片的である。 ☆農) 海外との交流研修や海外の食料事情を学ぶなど、グローバルな視点を取り入れた教科指導を行う。</p> <p>◇工) 企業の海外進出の動向を踏まえ、グローバルな視点の教育が不十分である。 ☆工) 技術は世界標準であり、姉妹校締結や海外インターンシップによる教育を推進する。</p> <p>◇商) グローバルな視点を資格取得による英語力の充実と捉えがちである。 ☆商) 国際会計基準や知的財産権、インターネットによる海外への商品販売など、グローバル経済を体験する。</p> <p>◇家) グローバルな視点を意識した指導が不十分である。 ☆家) 地域にある企業のグローバル戦略を学ぶ活動を深める。</p> <p>◇看) SDGsの視点について考えた取組となる授業が課題である。 ☆看) SDGsの視点についての考え方を取り入れた授業を展開する。</p> <p>◇情) 国際交流、シンポジウム等の関連する情報が学校へ十分に行き届いていない。 ☆情) 県立高校が、共通して取り組む事項を策定して、グローバル教育を推進する。</p> <p>◇福) 語学力やコミュニケーション能力に課題がある。 ☆福) 外国からの介護人材を受け入れている施設と連携した学習を行う。</p> <p>◇総) グローバルな視点を持った学習が不十分である。 ☆総) 世界の先端企業や世界に通用する技術を身近に体感できる機会を提供する。</p> |

○地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。 ◇現状と課題 ☆今後の在り方

| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | 第1回専門委員会における意見【各職業系学科】 |
|--|---|---|
| 地域の産業を担う人材 | | |
| <p>◇若い世代は、地元企業の良さをあまり知らないまま、就職を機に都市圏へ出ている者も多いのではないかと。</p> <p>◇県外大学に進学した場合、卒業後に県内へUターン就職する者は、関東圏への進学者で約1割、近畿圏への進学者で約3割である。</p> <p>☆大学進学等を機に地元を離れる高校生も対象とした地元企業へのインターンシップ等を推進することが重要である。</p> <p>☆自らが目標や課題を設定して、主体的に学んで課題を解決し、他者を巻き込みながらリーダーシップを発揮できる人材の育成が重要である。そうした力を育てるためには、地域と教育機関の連携は重要である。</p> <p>☆農業の担い手不足が深刻である。農業の大切さや、儲かる農業経営を実践している内容を教え、次代の担い手を育成してほしい。</p> <p>☆保育士の人材不足が問題である。専門高校で、保育に関する知識や技術を確実に身に付け、将来、保育士等として活躍してほしい。</p> | <p>◇職業理解の授業等は行っているが、県内企業を知る取組が不十分である。</p> <p>◇企業等へ出向く時には、移動手段と費用が問題となる。</p> <p>◇安全面を理由にインターンシップを断られる場合が多数あり、受入企業の開拓が難しい。教員が実習先への依頼等も行っており、負担が大きい。</p> <p>☆企業理解につながる企業見学を行う。バス代等の経費が必要である。</p> <p>☆企業等と学校をつなぐ連携組織やコーディネーターが必要である。</p> <p>☆高校生の受入可能なインターンシップ企業の一覧表があると助かる。</p> <p>☆生徒や教員が企業等に出向き、社会の出来事を見聞きして、体験をする。地域や企業の方が学校に出向き、高校生の考え方や発想に触れることで、生徒や教員、地域や企業の方が共に育ち合う関係が大切である。</p> <p>☆岡山経済同友会では、持続可能な岡山を作ることを目指して、岡山県教育委員会と一体となって、学校と企業が共に学ぶことができるSDGsの教育プログラム開発を計画している。こうした仕組みが構築されると、学校と社会との連携・協働した取組を更に進めることができる。</p> | <p>◇農) 経営基盤や就農に向けた人的ネットワークを持たない非農家の生徒が殆どであり、農業経営力の育成が課題である。</p> <p>☆農) 農業経営者と農業について語る取組を中心に、各分野(作物・果樹・酪農、等)での農家等との個別連携や、関係機関と連携して、経営感覚の醸成を図る。学びを生かした進路(食品、園芸、販売、農業機械等)の充実を図る。</p> <p>◇工) 最新の知識、技術を学ぶ場の充実や、ものづくりを通して課題解決能力を身に付け、地域の役に立てる人材の育成が課題である。</p> <p>☆工) インターンシップやデュアルシステム等の実施、最先端の技術を扱う専門家による授業、企業見学を行う。地域や企業と連携したものづくりを通して、PBL(課題解決型学習)の充実を図る。</p> <p>◇商) 資格取得を重視してきたが、取得した資格の知識を活用して、課題を解決する機会が少ない。</p> <p>☆商) インターンシップ等を通して社会の課題を知り、学んだ知識を活用して、ビジネスプランを構築する方法で課題解決能力を育成する。</p> <p>◇家) 保育技術検定には音楽(ピアノ)があり、音楽の教員の協力体制が必要である。保育実習の場所の確保が課題である。</p> <p>☆家) 高校では、行政やコーディネーターと連携して、保育園等へのインターンシップを行い、職業理解を深めるとともに、大学等と連携した授業に加え、保育技術検定を活用して、生徒の興味や関心を高める学習を行う。</p> <p>◇看) 殆どの生徒が看護師として就職する。専門性の高い実践力が求められる。地域の課題を解決する学習が不十分である。</p> <p>☆看) 臨地実習を通して、看護実践力を育成する。人々の健康の保持・増進、回復へ向けた探究的な学習を行う。</p> <p>◇情) 学んだ知識を活用した課題解決能力の育成が課題である。</p> <p>☆情) プログラミング等をテーマとして、地域貢献を視野に入れ、協働的に課題解決する能力を育成する。</p> <p>◇福) 福祉人材の育成に向けて、資格取得以外の養成プログラム開発が課題である。</p> <p>☆福) 社会福祉協議会等との連携を図り、介護実習等を含めた人材の養成プログラムの開発を行う。</p> <p>◇総) 学校内の授業だけで生徒を育てるのは限界である。</p> <p>☆総) 社会で起きている出来事を体験し、大人とのコミュニケーションを図りながら、課題解決をする能力を育成する。</p> |
| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | |
| 地域の産業を担う人材(キャリア教育における中高連携を実現するための取組) | | |
| <p>☆中高連携が重要である。中学校、高校、事業所等をつなげる力を持ったコーディネーターがいれば、地域全体の今後の将来に向けて、子どもの学びが繋がっていく。</p> | <p>◇多くの中学校と高校との間では、キャリア教育における連携が十分に図られていない。市町村や県レベルで動かないと難しい。</p> <p>◇多くの学校で、中高連携や、地域や企業等との連携をするためのコーディネーターが不在である。</p> <p>◇中学校教員の多くが普通科高校の出身である。専門高校を知る機会が少ない。</p> <p>☆高校生による中学生向けの出前授業を実施して、教えて学ぶ機会を設定する。高校生が中学生に学んだことをフィードバックする機会が必要である。</p> <p>☆中学校から高校への系統的なキャリア教育の推進につながるキャリア・パスポートの活用方法について、教員研修を行う。</p> <p>☆地域や企業等と中学校・高校をつなぐコーディネーターを配置し、地域をつなげる役割をもった連携協議会を市町村単位で立ち上げる。</p> <p>☆中学校教員を対象にした説明会や体験学習会が必要である。中学校教員の研修として専門高校での授業見学の機会を増やす。</p> | |

○企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。 ◇現状と課題 ☆今後の在り方

| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | 第1回専門委員会における意見【各職業系学科】 |
|---|---|--|
| 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上 | | |
| <p>☆教員が企業研修に参加して、企業に求められる能力を学ぶことが重要である。</p> <p>☆教員免許制度のこともあるが、ダブルワークが主流になってきている企業もあることから、教員免許を所有していない専門職の企業人が、企業で働きながら、高校教育に関わっていく価値観が醸成されると、新しい考えを教育に導入する点で有効である。</p> | <p>◇教員が最先端の技術等に触れる機会や、参加できる企業研修の情報が少ないとか、人的、費用及び時間の確保等に課題があり、参加教員が限られている。</p> <p>◇産官学連携による教員研修や、長期専門研修、内地留学等の教員研修があるが、企業等で学んだ内容を学校教育にどう活用させるのかという成果の普及が課題である。</p> <p>☆企業等との情報交換を定期的に行う機会を設けるとか、企業等と連携し、短期の研修プログラムを作成するとか、教員が参加可能な企業研修の情報をとりまとめて発信し、教員の参加を促す。</p> <p>☆企業や大学の高度な知識、技術をもつ外部講師からの研修や、教材作成等の指導を受けることができるようにする。(オンラインを含む)</p> <p>☆地域や企業等と学校をつなぐコーディネーターを活用することが、教員の資質・能力の向上につながる。</p> <p>☆講師等の増員及び研修への費用、時間の確保が必要である。</p> <p>☆研修に参加した教員が、公開授業を実施するとか、近隣の学校に向いて指導を行う連携体制を構築する。</p> | <p>◇農) 農業や農業関連産業の現状を学ぶ教員の意識向上や、農業経営や先端技術等に関する知識、技術の向上が課題である。</p> <p>☆農) 農家、大学、行政、関係機関等との連携を図り、最先端の知識、技術を学ぶ。県の担い手育成の拠点施設等で研修を行う。</p> <p>◇工) 県外大学と連携協定を結び、PBL(課題解決型学習)等の教員研修を行っている。企業研修や内地留学等を通して、指導力の向上を図っているが、一部の教員に限られている。</p> <p>☆工) PBL等の教員研修に関する高大連携を推進する。教員が最先端の技術や動向を学べる機会を創出していく。</p> <p>◇商) 企業や大学との連携が不十分である。高度な技術の習得が課題である。</p> <p>☆商) 企業や大学の高度な知識、技術を持つ講師から、ICTを活用した学び等に関する研修をオンラインで行う体制を整える。</p> <p>◇家) グローバル化や、AI、IoT等の情報化に関する指導力が不足している。</p> <p>☆家) 社会と連携した教員研修や、最先端の技術を教科指導に生かせる産業教育の研修の充実を図る。</p> <p>◇看) 教員は、学校での授業等に加え、臨地実習で学校外の指導を行うため、研修参加への人的、費用、時間の確保が課題である。多くの教員は医療現場から入職しているため、教育の知識等があまり無く、業務において困り感を抱いている。</p> <p>☆看) 県看護教育協会等の研修に参加する。教員の確保に加え、社会人経験のある教員に対して教職に関する研修が必要である。</p> <p>◇情) 情報系の企業向け研修の費用は高い。資格を維持するためにも費用がかかる場合があり、多くの教員が挑戦しにくい。</p> <p>☆情) 企業や大学への短期留学等を考えるなど、指導者を育成する具体的な手立てが必要である。</p> <p>◇福) 医療的ケアの指導者として、5年以上の看護師経験を持つ方が必要である。学校だけで指導者を確保するのは困難であり、資格を持った外部講師が必要である。また、喀痰吸引等研修の現地研修は、就職後に施設での実施となる。</p> <p>☆福) 資格を持つ教員の確保に加え、外部の施設から学校へ外部講師を派遣する制度の確立や、施設での研修体制が必要である。</p> <p>◇総) 教員のICT活用能力を向上させる研修が少ない。研修に参加する教員の人的保障が課題である。</p> <p>☆総) 教員が最先端の技術や動向を学べる機会と、企業と学校をつなぐコーディネーターによる支援が必要である。</p> |

○企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。 ◇現状と課題 ☆今後の在り方

| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | 第1回専門委員会における意見【各職業系学科】 |
|--|---|--|
| 企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善 | | |
| <p>☆企業の方と生徒が、世界で起きている新しい技術に触れ、活用方法について一緒に議論する形が自然に起きるような場の設定もあってもよいのではないかと。</p> | <p>◇地域や地元企業の現状等を理解するために、インターンシップや企業訪問、外部講師の活用を行っているが、受け入れ先や外部講師の開拓・確保が課題である。</p> <p>◇先端技術、ICTを活用した課題解決の学びができていない。</p> <p>☆企業や大学、高校が目指す方向性を共有するための意見交換をする場と、インターンシップや企業訪問、外部講師の活用について、企業や大学と高校を繋ぐコーディネーターの活用が必要である。</p> <p>☆企業の方に、授業参観に来校いただき、生徒の日常の様子を見ていただくことで、生徒にとっては、学びと職業の結び付きの意識が高まる。</p> <p>☆大学や企業から課題を出してもらい、それを協働的に解決していく中で、学んだ知識を深めるとか、統計分析能力を身に付けるとか、社会で通用するコミュニケーション能力を身に付ける教育を進展させたい。</p> <p>☆企業は、どのようにICT活用しているのかを知りたい。高校生がどこまで扱えるようになればよいかを把握にした上で、指導する必要がある。</p> <p>☆生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、専門的な立場の外部講師による指導の機会が必要である。</p> <p>☆先端技術を学ぶ教材として、企業等が高校生向けに開示できる情報やコンテンツをライブラリーとして提供していただく。</p> <p>☆岡山経済同友会では、持続可能な岡山を作ることを目指して、岡山県教育委員会と一体となって、学校と企業が共に学ぶことができるSDGsの教育プログラム開発を計画している。こうした仕組みが構築されると、学校と社会との連携・協働した取組を更に進めることができる。</p> | <p>◇農) 農業の大切さや、儲かる農業経営を実践している内容を学ぶ機会が断片的で、外部人材の予算、連携が課題である。</p> <p>☆農) 農家や行政、関係機関と連携をして、インターンシップや企業訪問、スマート農業等の先端技術を含めた課題解決型学習を展開する。</p> <p>◇工) 地域等と学校をつなぐコーディネーターに、学校の課題を発見していただき、今後の指導の参考になっている。今後は、インターンシップや外部講師が活用できるよう、企業・大学・高校をつなぐコーディネーターの活用も必要である。</p> <p>☆工) 企業、行政、関係機関と連携して、企業へのインターンシップや見学、外部講師の活用を促進する。AIやIoTの基礎が学べる教育を行う。</p> <p>◇商) 資格取得が指導の中心となっており、先端技術、ICTを活用した課題解決などの学びが実現できていない。</p> <p>☆商) 外部講師との協同指導体制を構築しながら、得た知識を活用して、プログラムやアプリの作成、データの分析等、体験を伴う課題解決学習を進める。</p> <p>◇家) 乳幼児との触れ合い体験などを通して、子どもとの関わり方を学ぶための取組として、保育園等との交流活動を実施しているが、一部の生徒の活動に限られている。</p> <p>☆家) 体験できる場の設定や体験をつなぐため、行政やコーディネーターと連携していく必要がある。</p> <p>◇看) 県南では病院等と同様に看護学校も多く、実習施設先と外部講師の確保に苦慮している。</p> <p>☆看) 医師会、看護協会、行政等と連携をして、外部講師の授業や臨地実習を行う。ICT活用を伴った学校間のネットワーク化を進め、授業の充実を図る。</p> <p>◇情) 大学や企業との連携した探究活動を進化させる必要がある。</p> <p>☆情) 企業等と学校をつなぐプラットフォームの作成やクラウドを活用した仕掛けづくりを行う。VR(仮想現実)を導入する。</p> <p>◇福) インターンシップ先の開拓と確保が課題である。外部講師との連絡調整に多くの時間を要する。専門的な資格を取得させるための資格を持った指導者の確保が課題である。</p> <p>☆福) 企業や福祉施設からの外部講師による授業の充実を図るとともに、地域や産業界、学校が一体となって、インターンシップや介護実習等を通して福祉人材を育成する。</p> <p>◇総) 外部講師の授業や、インターンシップや企業訪問等を行うための連絡調整を行う教員の負担が大きい。</p> <p>☆総) コーディネーター等を活用して、学校と地域と一緒に考える仕組みづくりを行い、授業の充実を図る。</p> <p>☆学科間の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術を活用したものづくり、商品開発、情報発信 ・在宅医療の拡大等を踏まえた多職種と連携・協働に対応した学習 |

○企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。 ◇現状と課題 ☆今後の在り方

| 第1回審議会における意見 | 第1回専門委員会における意見【職業系学科共通】 | 第1回専門委員会における意見【各職業系学科】 |
|---|--|---|
| 産業教育施設・設備の充実 | | |
| <p>☆学校の空き教室を利用するなどして、企業の方と生徒が世界で起きている新しい技術に触れ、活用方法について一緒に議論する形が自然に起きるような場の設定もあってもよいのではないか。</p> | <p>◇産業教育施設・設備は老朽化しており、安全教育に支障をきたしている。</p> <p>◇コンピュータ教室で授業をしているが、インターネットへの接続環境がない教室等もあり、通信速度が遅い。コンピュータの更新期間が7年程度であり、最新とはいえない。</p> <p>◇企業等から、設備更新等で使わなくなった工作機械等の寄附をいただく「ふるさと岡山“学び舎”環境整備事業(現物寄附関係)」で、学校へ製図台等の現物寄附をいただいているが、地元企業からの支援は少ない。</p> <p>◇金融機関や企業では、地域貢献活動の一環として、学校寄附型私募債の発行により、学校へのノートパソコン等の寄贈もある。</p> <p>☆基礎・基本的な技術は何かを明確にした上で、安全に配慮した施設・設備の検討が必要である。</p> <p>☆生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、Wi-Fi環境の整備や、通信速度の向上が必要である。</p> <p>また、コンピュータの整備や、更新期間の短縮等が必要である。</p> <p>☆企業等の施設・設備をお借りして、先端技術等の学習活動をする取組が必要である。</p> <p>☆「ふるさと岡山“学び舎”環境整備事業(現物寄附関係)」については、様々な機会を捉えて、より一層周知する必要がある。</p> | <p>◇農) JA共済連岡山から寄附をいただき、ドローン測量等のスマート農業の学習を展開している。学校農場での通信環境や、安全かつ衛生的に実験・実習できる環境整備が課題である。</p> <p>☆農) スマート農業やGAP、HACCP等の学習に向け、学校農場での通信環境の整備を含めた施設・設備の充実が必要である。</p> <p>◇工) ものづくりに係る施設・設備の更新が課題である。専門科目を学ぶ多くの実習室は、通信環境が未整備である。</p> <p>☆工) 最先端技術を学べる産官学共同出資の施設が求められる。企業や大学、職業能力開発促進センターを利用する。他校等の装置等の共同利用も考えられる。</p> <p>◇商) 視聴覚機器、ICT機器インターネットへの接続環境がない特別教室やコンピュータ教室がある。</p> <p>☆商) 生徒1人1台端末を活用した新たな学びの推進に向けて、Wi-Fi環境が整備され、グループ学習が行えるレイアウトの教室が必要である。</p> <p>◇家) 地域連携を行っているが、ICTを使用できる環境整備を含め、施設・設備の充実が課題である。</p> <p>☆家) 生徒の実践力向上を図るためには、企業等の施設(レストラン等)・設備を活用した学習活動が必要である。</p> <p>◇看) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、校内演習で代替している場合もあり、施設・設備の充実が課題である。</p> <p>☆看) 地域包括ケアシステムに対応した学習として、臨地実習で看護実践力を高めるとともに、校内の施設・設備の充実を図り、臨床判断の育成を行う必要がある。</p> <p>◇情) 地域や産業界のニーズに応えるためには、設備の整備が課題である。</p> <p>☆情) プログラミング、デザイン、ネットワーク等の情報分野の学習ができる設備の充実が必要である。</p> <p>◇福) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実習施設が確保できない場合があった。先進技術やICTを活用できる施設・設備の整備が課題である。</p> <p>☆福) ICTの進歩等に対応した学習として、校内の施設・設備の充実を図る必要がある。</p> <p>◇総) 最先端の学びをするための施設・設備の整備が課題である。ICTを活用した学びを行うための通信速度が遅く、使用が困難な場合がある。</p> <p>☆総) 動画等を利用した教育活動が実施できる校内の設備を充実させる。企業の最新の施設・設備を使用した実習が必要である。</p> <p>☆学科間連携)</p> <p>・他職種と連携・協働した対応学習として、模擬の在宅や病室等の校内実習環境を整備し、家庭学科、看護学科、福祉学科の学科間連携を図る必要がある。</p> |